



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 静岡銀行
コード番号 8355 URL <http://www.shizuokabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中西 勝則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 清川 公一

TEL 054-261-3131

四半期報告書提出予定日 平成26年11月21日

配当支払開始予定日

平成26年12月10日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	112,593	△9.9	36,989	△19.6	24,235	△17.2
26年3月期中間期	125,040	20.1	46,027	29.8	29,301	△16.4

(注) 包括利益 27年3月期中間期 50,692百万円 (85.7%) 26年3月期中間期 27,297百万円 (28.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	38.76	36.56
26年3月期中間期	46.35	44.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	10,748,836	847,244	7.8
26年3月期	10,697,948	816,703	7.5

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 846,100百万円 26年3月期 810,874百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,000	△2.6	74,000	△0.9	47,500	1.6	76.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	665,129,069 株	26年3月期	665,129,069 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	46,497,021 株	26年3月期	36,601,579 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	625,200,954 株	26年3月期中間期	632,170,948 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	95,421	△11.3	42,194	0.6	19,822	△26.9
26年3月期中間期	107,584	21.3	41,930	28.0	27,133	30.4

	1株当たり中間純利益
	円 銭
27年3月期中間期	31.70
26年3月期中間期	42.92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	10,694,677		818,710			7.6
26年3月期	10,616,606		790,799			7.4

(参考)自己資本 27年3月期中間期 818,429百万円 26年3月期 790,453百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	△3.2	64,000	△4.8	41,000	△4.1	65.92

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
◇ 平成26年度 中間決算説明資料	
◇ 地域のお客さまとともに ～平成26年度中間決算ハイライト～	

※ 当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。なお、この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当行ホームページで掲載する予定です。

・平成26年11月19日(水)……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会
(インフォメーション・ミーティング)

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期における国内経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により一時的な落ち込みを見せましたが、外需が底堅く推移したことに加え、個人消費の持ち直しにより緩やかな回復基調を辿っています。

静岡県経済につきましても、消費税増税後に、一時、個人消費や住宅投資に弱さが見られましたが、内需の持ち直しと外需の底堅さを背景として、緩やかな回復を見せています。ただし、一部で円安による原材料費の高騰により、中小企業を中心に業績の伸び悩みが懸念されています。

このような経営環境のもと、当行グループの経常収益は、資金運用収益および国債等債券売却益の減少を主因に、前年同期比124億47百万円減少し1,125億93百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損が大幅に減少したものの、持分法適用会社株式の株価下落にともなう持分法投資損失の計上により、前年同期比34億8百万円減少し756億4百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比90億38百万円減少し369億89百万円、また、中間純利益についても負ののれん発生益を計上したものの前年同期比50億65百万円減少し242億35百万円となりました。

グループの中核である当行の利益は以下のとおりです。

経常収益は、前年同期比121億62百万円減少し954億21百万円となりました。また、経常費用は、前年同期比124億27百万円減少し532億26百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比2億64百万円増加し421億94百万円、また、中間純利益は前年同期比73億10百万円減少し198億22百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

○資産・負債・純資産の状況

当行グループの当中間期末の資産は、コールローンを中心に前年度末に比べ508億円増加し、10兆7,488億円となりました。負債につきましては、預金を中心に前年度末に比べ203億円増加し、9兆9,015億円となりました。また、純資産は、自己株式取得(10百万株)があったものの、中間純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前年度末に比べ305億円増加し、8,472億円となりました。

グループの中核である当行の主要勘定の特徴は以下のとおりです。

○貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。住宅ローンを中心とする個人向け貸出金の増加や大企業向け貸出金の増加などにより、当中間期末の貸出金残高は、前年度末に比べ258億円増加し、7兆2,666億円となりました。

○預金等(譲渡性預金を含む)

個人向け預金の増加を中心に、当中間期末の預金等残高は、前年度末に比べ1,862億円増加し、8兆8,664億円となりました。

また、個人のお客さまの多様化する資金運用ニーズにおこたえするため、個人年金保険を中心に幅広く運用商品を提供してまいりました。

この結果、円貨預金、譲渡性預金を含めた個人のお客さまからの預り資産残高は、前年度末に比べ1,013億円増加し、7兆326億円となりました。

○有価証券

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用に努めてまいりました。

当中間期末の有価証券残高は、株式や外国債券を中心に、前年度末に比べ379億円増加し、2兆3,769億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期の実績および足元の状況を踏まえ、平成26年5月9日に公表いたしました通期の連結業績予想および個別業績予想について、経常収益を連結2,150億円、個別1,800億円にそれぞれ修正いたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が121百万円、退職給付に係る負債が1,432百万円それぞれ減少し、利益剰余金が853百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	674,581	574,047
コールローン及び買入手形	125,850	219,426
買入金銭債権	39,551	41,663
特定取引資産	30,086	34,273
金銭の信託	3,100	3,100
有価証券	2,378,178	2,386,764
貸出金	7,218,794	7,246,056
外国為替	6,793	7,648
リース債権及びリース投資資産	46,843	47,622
その他資産	56,304	69,397
有形固定資産	64,337	69,079
無形固定資産	15,892	17,590
退職給付に係る資産	782	1,738
繰延税金資産	1,581	1,657
支払承諾見返	92,752	83,022
貸倒引当金	△57,421	△54,192
投資損失引当金	△58	△60
資産の部合計	10,697,948	10,748,836
負債の部		
預金	8,248,970	8,343,323
譲渡性預金	435,688	489,565
コールマネー及び売渡手形	340,841	264,879
債券貸借取引受入担保金	313,569	256,239
特定取引負債	17,835	21,152
借入金	185,026	164,235
外国為替	113	220
社債	20,000	10,000
新株予約権付社債	51,460	54,725
その他負債	118,532	145,161
退職給付に係る負債	24,027	22,227
睡眠預金払戻損失引当金	686	592
偶発損失引当金	2,845	2,473
ポイント引当金	238	320
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	28,644	43,441
支払承諾	92,752	83,022
負債の部合計	9,881,244	9,901,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	590,414	610,459
自己株式	△36,260	△47,475
株主資本合計	699,883	708,714
その他有価証券評価差額金	120,408	144,111
繰延ヘッジ損益	△177	40
為替換算調整勘定	△491	1,384
退職給付に係る調整累計額	△8,748	△8,150
その他の包括利益累計額合計	110,991	137,386
新株予約権	345	281
少数株主持分	5,483	862
純資産の部合計	816,703	847,244
負債及び純資産の部合計	10,697,948	10,748,836

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	125,040	112,593
資金運用収益	72,407	62,682
(うち貸出金利息)	47,026	45,775
(うち有価証券利息配当金)	24,677	15,330
役務取引等収益	26,086	27,213
特定取引収益	1,221	993
その他業務収益	18,243	13,569
その他経常収益	7,080	8,134
経常費用	79,012	75,604
資金調達費用	3,935	4,352
(うち預金利息)	2,332	2,391
役務取引等費用	12,215	13,322
その他業務費用	14,001	496
営業経費	45,251	45,687
その他経常費用	3,608	11,745
経常利益	46,027	36,989
特別利益	36	2,283
固定資産処分益	36	28
負ののれん発生益	-	2,255
特別損失	716	145
固定資産処分損	502	134
減損損失	214	11
税金等調整前中間純利益	45,347	39,127
法人税、住民税及び事業税	13,253	13,592
法人税等調整額	2,444	1,291
法人税等合計	15,697	14,883
少数株主損益調整前中間純利益	29,649	24,243
少数株主利益	347	8
中間純利益	29,301	24,235

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	29,649	24,243
その他の包括利益	△2,351	26,448
その他有価証券評価差額金	△2,486	23,704
繰延ヘッジ損益	△222	219
為替換算調整勘定	357	1,552
退職給付に係る調整額	—	597
持分法適用会社に対する持分相当額	—	373
中間包括利益	27,297	50,692
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	26,931	50,630
少数株主に係る中間包括利益	365	61

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	553,598	△13,623	685,704
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,188		△5,188
中間純利益			29,301		29,301
自己株式の取得				△22,692	△22,692
自己株式の処分			△5	91	86
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	24,108	△22,600	1,507
当中間期末残高	90,845	54,884	577,706	△36,223	687,212

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	121,169	△171	△1,158	119,840	337	4,862	810,744
当中間期変動額							
剰余金の配当							△5,188
中間純利益							29,301
自己株式の取得							△22,692
自己株式の処分							86
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,504	△222	357	△2,369	△41	354	△2,057
当中間期変動額合計	△2,504	△222	357	△2,369	△41	354	△550
当中間期末残高	118,665	△394	△801	117,470	295	5,216	810,194

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	590,414	△36,260	699,883
会計方針の変更による累積的影響額			853		853
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,845	54,884	591,267	△36,260	700,736
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,028		△5,028
中間純利益			24,235		24,235
自己株式の取得				△11,344	△11,344
自己株式の処分			△15	130	114
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	19,192	△11,214	7,977
当中間期末残高	90,845	54,884	610,459	△47,475	708,714

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	120,408	△177	△491	△8,748	110,991	345	5,483	816,703
会計方針の変更による累積的影響額								853
会計方針の変更を反映した当期首残高	120,408	△177	△491	△8,748	110,991	345	5,483	817,557
当中間期変動額								
剰余金の配当								△5,028
中間純利益								24,235
自己株式の取得								△11,344
自己株式の処分								114
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	23,703	217	1,875	597	26,394	△64	△4,620	21,709
当中間期変動額合計	23,703	217	1,875	597	26,394	△64	△4,620	29,687
当中間期末残高	144,111	40	1,384	△8,150	137,386	281	862	847,244

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	666,501	567,029
コールローン	125,850	219,426
買入金銭債権	39,551	41,663
特定取引資産	29,370	34,035
金銭の信託	3,100	3,100
有価証券	2,339,004	2,376,922
貸出金	7,240,754	7,266,625
外国為替	6,784	7,578
その他資産	36,564	48,412
その他の資産	36,564	48,412
有形固定資産	60,986	65,517
無形固定資産	15,165	17,013
前払年金費用	12,151	12,318
支払承諾見返	95,987	86,878
貸倒引当金	△55,108	△51,783
投資損失引当金	△58	△60
資産の部合計	10,616,606	10,694,677
負債の部		
預金	8,234,276	8,366,651
譲渡性預金	445,888	499,765
コールマネー	340,841	264,879
債券貸借取引受入担保金	294,174	232,426
特定取引負債	17,837	21,154
借入金	173,188	149,253
外国為替	115	220
社債	20,000	10,000
新株予約権付社債	51,460	54,725
その他負債	94,184	119,866
未払法人税等	10,230	10,905
リース債務	2,403	2,264
資産除去債務	296	296
その他の負債	81,255	106,400
退職給付引当金	20,882	19,262
睡眠預金払戻損失引当金	686	592
偶発損失引当金	2,845	2,473
ポイント引当金	198	267
繰延税金負債	33,239	47,548
支払承諾	95,987	86,878
負債の部合計	9,825,807	9,875,967

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
資本準備金	54,884	54,884
利益剰余金	561,042	576,601
利益準備金	90,845	90,845
その他利益剰余金	470,196	485,755
固定資産圧縮積立金	3,355	3,310
特別積立金	423,700	453,700
繰越利益剰余金	43,141	28,745
自己株式	△36,260	△47,475
株主資本合計	670,511	674,856
その他有価証券評価差額金	120,118	143,539
繰延ヘッジ損益	△177	33
評価・換算差額等合計	119,941	143,572
新株予約権	345	281
純資産の部合計	790,799	818,710
負債及び純資産の部合計	10,616,606	10,694,677

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	107,584	95,421
資金運用収益	72,282	62,531
(うち貸出金利息)	47,046	45,787
(うち有価証券利息配当金)	24,535	15,169
役務取引等収益	12,386	12,963
特定取引収益	352	210
その他業務収益	18,197	13,539
その他経常収益	4,364	6,177
経常費用	65,654	53,226
資金調達費用	3,907	4,306
(うち預金利息)	2,301	2,350
役務取引等費用	4,814	5,285
特定取引費用	4	—
その他業務費用	14,001	496
営業経費	41,718	42,048
その他経常費用	1,207	1,088
経常利益	41,930	42,194
特別利益	36	28
特別損失	717	8,831
税引前中間純利益	41,248	33,391
法人税、住民税及び事業税	11,644	12,217
法人税等調整額	2,471	1,351
法人税等合計	14,115	13,568
中間純利益	27,133	19,822

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産圧縮 積立金	固定資産圧縮 特別勘定 積立金	特別積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高		90,845	3,028	306	383,700		50,307	528,188
当中間期変動額								
剰余金の配当					△5,188	△5,188		△5,188
固定資産圧縮積立金の取崩		△41			41	—		—
特別積立金の積立				40,000	△40,000	—		—
中間純利益					27,133	27,133		27,133
自己株式の取得							△22,692	△22,692
自己株式の処分					△5	△5	91	86
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	△41	—	40,000	△18,018	21,939	△22,600	△660
当中間期末残高	90,845	2,987	306	423,700	32,288	550,128	△36,223	659,633

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	120,891	△171	120,720	337	781,352
当中間期変動額					
剰余金の配当					△5,188
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別積立金の積立					—
中間純利益					27,133
自己株式の取得					△22,692
自己株式の処分					86
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	△2,532	△222	△2,755	△41	△2,797
当中間期変動額合計	△2,532	△222	△2,755	△41	△3,457
当中間期末残高	118,359	△394	117,965	295	777,894

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,845	54,884	54,884
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本						
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計
		固定資産圧縮 積立金	特別積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	90,845	3,355	423,700	43,141	561,042	△36,260	670,511
会計方針の変更による累積的影響額				780	780		780
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,845	3,355	423,700	43,921	561,822	△36,260	671,291
当中間期変動額							
剰余金の配当				△5,028	△5,028		△5,028
固定資産圧縮積立金の取崩		△45		45	—		—
特別積立金の積立			30,000	△30,000	—		—
中間純利益				19,822	19,822		19,822
自己株式の取得						△11,344	△11,344
自己株式の処分				△15	△15	130	114
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	△45	30,000	△15,175	14,778	△11,214	3,564
当中間期末残高	90,845	3,310	453,700	28,745	576,601	△47,475	674,856

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	120,118	△177	119,941	345	790,799
会計方針の変更による累積的影響額					780
会計方針の変更を反映した当期首残高	120,118	△177	119,941	345	791,579
当中間期変動額					
剰余金の配当					△5,028
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別積立金の積立					—
中間純利益					19,822
自己株式の取得					△11,344
自己株式の処分					114
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	23,420	210	23,631	△64	23,566
当中間期変動額合計	23,420	210	23,631	△64	27,131
当中間期末残高	143,539	33	143,572	281	818,710

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

◆ 平成 26 年度
中間決算説明資料

◇ 決算の概況

◇ 貸出金等の状況

◆ 地域のお客さまとともに
～平成 26 年度中間決算ハイライト～

株式会社 静岡銀行

【目 次】

平成 26 年度中間決算説明資料

I. 中間決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	1
2. 業務純益	単体	3
3. 利鞘	単体	3
4. 有価証券関係損益	単体	3
5. 有価証券の評価損益		
①有価証券の評価基準		4
②評価損益	単体・連結	4
6. 退職給付関連	単体・連結	5
7. ROE	単体	5
8. 預金、貸出金の残高	単体	5
9. 自己資本比率（国際統一基準）	単体・連結	6

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権	単体・連結	7
2. リスク管理債権の保全状況	単体・連結	7
3. 金融再生法開示債権	単体・連結	8
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単体・連結	8
5. 自己査定結果（債務者区分別）	単体・連結	9
6. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	9
7. 債務者区分別引当率	単体	10
8. 不良債権のオフバランス化実績	単体	10
9. 与信関係費用比率	単体	10
10. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単体	11
②業種別貸出金<うち県内>	単体	11
③業種別リスク管理債権	単体	12
④消費者ローン残高	単体	12
⑤中小企業等貸出比率	単体	12
11. 国別貸出状況等		
①特定海外債権残高	単体	12
②アジア向け、中南米主要国向け およびロシア向け貸出金	単体	12

地域のお客さまとともに

～平成 26 年度中間決算ハイライト～

1. 地域のお客さまとともに	1
2. 決算の状況（連結・単体）	2
3. 貸出金の状況①	4
4. 貸出金の状況②	5
5. 有価証券の状況	6
6. 預金の状況①	7
7. 預金の状況②	8
8. 預り資産の状況	9
9. 健全性	
①自己資本比率の状況	10
②与信関係費用の状況	11
③不良債権の状況	12
10. 地域密着型金融への取組み①	13
地域密着型金融への取組み②	14
地域密着型金融への取組み③	15
地域密着型金融への取組み④	16
11. 株主還元の状況	17
12. 業績予想	18
13. 決算データ編	19

I. 中間決算の概況

増減については、表上にて算出しております。

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
業務粗利益	79,156	△ 1,336	80,492
(除く国債等債券損益)	66,872	△ 9,994	76,866
国内業務粗利益	65,930	△ 11,668	77,598
(除く国債等債券損益)	59,913	△ 9,370	69,283
資金利益	52,139	△ 9,796	61,935
役務取引等利益	7,493	203	7,290
特定取引利益	182	193	△ 11
その他業務利益	6,115	△ 2,269	8,384
(うち国債等債券損益)	6,017	△ 2,298	8,315
国際業務粗利益	13,226	10,333	2,893
(除く国債等債券損益)	6,959	△ 623	7,582
資金利益	6,086	△ 354	6,440
役務取引等利益	184	△ 97	281
特定取引利益	27	△ 332	359
その他業務利益	6,927	11,115	△ 4,188
(うち国債等債券損益)	6,266	10,955	△ 4,689
経費 (除く臨時処理分) (△)	41,076	331	40,745
人件費 (△)	17,153	115	17,038
物件費 (△)	21,184	△ 188	21,372
税金 (△)	2,738	404	2,334
実質業務純益 (注1)	38,080	△ 1,667	39,747
基礎的業務純益 (注2)	25,796	△ 10,325	36,121
①一般貸倒引当金繰入額 (注3) (△)	┌[△3,509] ─	┌[598] ─	┌[△4,107] ─
業務純益	38,080	△ 1,667	39,747
うち国債等債券損益	12,284	8,659	3,625
(金銭の信託運用見合費用) (△)	1	1	0
臨時損益	4,115	1,931	2,184
②不良債権処理額 (△)	279	△ 208	487
貸出金償却 (△)	─	△ 3	3
個別貸倒引当金繰入額 (注3) (△)	┌[2,131] ─	┌[591] ─	┌[1,540] ─
貸出債権等売却損 (△)	△ 22	△ 42	20
偶発損失引当金繰入額 (△)	△ 371	△ 336	△ 35
信用保証協会負担金 (△)	673	175	498
③貸倒引当金戻入益 (注3)	┐ 1,377	┐ △ 1,189	┐ 2,566
④償却債権取立益	─	△ 1	1
(与信関係費用 ①+②-③-④) (△)	△ 1,098	982	△ 2,080
株式等関係損益	2,779	2,891	△ 112
株式等売却益	2,803	2,664	139
株式等売却損 (△)	13	△ 24	37
株式等償却 (△)	9	△ 204	213
その他の臨時損益	237	22	215
経常利益	42,194	264	41,930
特別損益	△ 8,803	△ 8,122	△ 681
固定資産処分損益	△ 105	362	△ 467
減損損失 (△)	11	△ 203	214
関係会社株式評価損 (△)	8,686	8,686	─
税引前中間純利益	33,391	△ 7,857	41,248
法人税、住民税及び事業税 (△)	12,217	573	11,644
法人税等調整額 (△)	1,351	△ 1,120	2,471
法人税等合計 (△)	13,568	△ 547	14,115
中間純利益	19,822	△ 7,311	27,133

(注)1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. 基礎的業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

3. 一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。なお、[]内はネットティング前の金額であります。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
連結粗利益 (注1)	86,287	△ 1,520	87,807
資金利益	58,330	△ 10,141	68,471
役務取引等利益	13,890	19	13,871
特定取引利益	993	△ 228	1,221
その他業務利益	13,072	8,830	4,242
営業経費 (△)	45,687	436	45,251
①一般貸倒引当金繰入額 (注2) (△)	[△3,537] -	[565] -	[△4,102] -
②不良債権処理額 (△)	366	△ 235	601
貸出金償却 (△)	86	△ 27	113
個別貸倒引当金繰入額 (注2) (△)	[2,268] -	[841] -	[1,427] -
貸出債権等売却損 (△)	△ 22	△ 46	24
偶発損失引当金繰入額 (△)	△ 371	△ 336	△ 35
信用保証協会負担金 (△)	673	175	498
③貸倒引当金戻入益 (注2)	→ 1,268	→ △ 1,406	→ 2,674
④償却債権取立益	8	1	7
(与信関係費用①+②-③-④) (△)	△ 910	1,170	△ 2,080
株式等関係損益	2,772	2,760	12
持分法による投資損益	△ 8,723	△ 8,723	△ 0
その他	1,429	50	1,379
経常利益	36,989	△ 9,038	46,027
特別損益	2,137	2,817	△ 680
税金等調整前中間純利益	39,127	△ 6,220	45,347
法人税、住民税及び事業税 (△)	13,592	339	13,253
法人税等調整額 (△)	1,291	△ 1,153	2,444
法人税等合計 (△)	14,883	△ 814	15,697
少数株主損益調整前中間純利益	24,243	△ 5,406	29,649
少数株主利益 (△)	8	△ 339	347
中間純利益	24,235	△ 5,066	29,301

(注)1. 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用)
+ (特定取引収益-特定取引費用) + (その他業務収益-その他業務費用)

2. 一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。なお、[]内はネットティング前の金額であります。

(参考)

(単位:百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
連結業務純益	32,875	△10,969	43,844

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結経常利益 - 単体経常利益

(連結対象会社数)

(単位:社)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
連結子会社数	12	1	11
持分法適用会社数	2	1	1

(注)1. 連結子会社数の増加1社・・・Shizuoka Liquidity Reserve Limited

2. 持分法適用会社数の増加1社・・・マネックスグループ株式会社

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
(1) 業務純益（一般貸引繰入前）	38,080	△ 1,667	39,747
職員一人当たり（千円）	12,744	△ 531	13,275
(2) 業務純益	38,080	△ 1,667	39,747
職員一人当たり（千円）	12,744	△ 531	13,275

(注)職員数は、海外の現地採用を含み、出向者を除いた平均人員を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
(1) 資金運用利回（A）	1.25	△ 0.27	1.52
（イ）貸出金利回（a）	1.27	△ 0.08	1.35
（ロ）有価証券利回	1.44	△ 0.83	2.27
(2) 資金調達原価（B）	0.95	△ 0.03	0.98
（イ）預金等利回（b）	0.06	△ 0.00	0.06
（ロ）外部負債利回	0.19	0.02	0.17
(3) 預貸金レート差（a）－（b）	1.21	△ 0.08	1.29
(4) 総資金利鞘（A）－（B）	0.29	△ 0.24	0.53

(参考) 国内業務部門

(%)

(1) 資金運用利回（A）	1.22	△ 0.27	1.49
（イ）貸出金利回（a）	1.30	△ 0.09	1.39
（ロ）有価証券利回	1.28	△ 0.96	2.24
(2) 資金調達原価（B）	0.99	△ 0.03	1.02
（イ）預金等利回（b）	0.04	△ 0.01	0.05
（ロ）外部負債利回	0.08	△ 0.01	0.09
(3) 預貸金レート差（a）－（b）	1.25	△ 0.08	1.33
(4) 総資金利鞘（A）－（B）	0.23	△ 0.24	0.47

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
国債等債券損益	12,284	8,659	3,625
売却益	12,780	△ 4,847	17,627
償還益	—	—	—
売却損（△）	496	△ 13,505	14,001
償還損（△）	—	—	—
償却（△）	—	—	—

(単位：百万円)

株式等損益	2,779	2,891	△ 112
売却益	2,803	2,664	139
売却損（△）	13	△ 24	37
償却（△）	9	△ 204	213

(注)償却には、特別損失に計上した「関係会社株式評価損」を含めておりません。

5. 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末				26年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	0	0	1	0	△ 0	0	1
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	216,405	35,848	217,111	705	180,557	181,974	1,416
株式	190,893	37,212	191,227	334	153,681	154,315	633
債券	8,407	△ 2,835	8,668	261	11,242	11,594	352
その他	17,105	1,473	17,215	109	15,632	16,064	431
合計	216,406	35,850	217,112	706	180,556	181,975	1,418
株式	190,893	37,212	191,227	334	153,681	154,315	633
債券	8,407	△ 2,834	8,669	262	11,241	11,595	353
その他	17,105	1,473	17,215	109	15,632	16,064	431

【連結】

(単位：百万円)

	26年9月末				26年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	379	122	384	4	257	264	6
その他有価証券	217,547	36,266	218,269	722	181,281	182,722	1,441
株式	191,771	37,427	192,113	341	154,344	154,991	646
債券	8,407	△ 2,835	8,668	261	11,242	11,594	352
その他	17,368	1,674	17,487	119	15,694	16,136	442
合計	217,926	36,387	218,653	726	181,539	182,987	1,448
株式	191,771	37,427	192,113	341	154,344	154,991	646
債券	8,428	△ 2,827	8,694	266	11,255	11,614	358
その他	17,726	1,787	17,846	119	15,939	16,381	442

(注)「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は(連結)貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

6. 退職給付関連

【単体】

(単位：百万円)

区 分	26年中間期	25年中間期
退職給付債務 (期首) (A)	77,031	79,790
(割引率)	(1.0%)	(1.0%)
年金資産 (期首) (B)	56,115	55,199
退職給付引当金純額 (期首) (C)	7,533	9,563
数理計算上の差異要償却残額 (期首) (A)-(B)-(C)	13,382	15,027
(償却年数)	(10年)	(10年)
中間期償却額	915	865

(単位：百万円)

区 分	26年中間期	25年中間期
退職給付費用	1,738	1,734
勤務費用	791	755
利息費用	384	398
期待運用収益	△594	△578
数理計算上の差異の費用処理額	915	865
その他 (注)	241	293

(注)その他には、臨時に支払った割増退職金、確定拠出年金掛金等を計上しております。

7. ROE【単体】

(%)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
業務純益ベース	11.40	△0.98	12.38
基礎的業務純益ベース (注)	7.72	△3.53	11.25
中間純利益ベース	5.93	△2.52	8.45

(注)基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	26年中間期			26年3月期	25年中間期
		26年3月期比	25年中間期比		
預 金 (末残)	8,366,651	132,375	△ 367,029	8,234,276	8,733,680
(平残)	8,238,340	270,463	351,796	7,967,877	7,886,544
貸出金 (末残)	7,266,625	25,871	126,858	7,240,754	7,139,767
(平残)	7,176,680	165,230	267,158	7,011,450	6,909,522

9. 自己資本比率（国際統一基準）

【単体】

（単位：億円）

	26年9月末		25年9月末比	26年3月末	25年9月末
		26年3月末比			
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	15.53%	△0.84%	△1.19%	16.37%	16.72%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	14.04%	△0.94%	△0.88%	14.98%	14.92%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	14.04%	△0.94%	△0.88%	14.98%	14.92%
(4) 総自己資本の額(注1)	7,647	169	321	7,478	7,326
(5) Tier1資本の額	6,912	67	372	6,845	6,540
(6) 普通株式等Tier1資本の額	6,912	67	372	6,845	6,540
(7) リスク・アセットの額	49,213	3,530	5,397	45,683	43,816

【連結】

（単位：億円）

	26年9月末		25年9月末比	26年3月末	25年9月末
		26年3月末比			
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	16.59%	△0.26%	△0.62%	16.85%	17.21%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	15.03%	△0.42%	△0.37%	15.45%	15.40%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	15.01%	△0.42%	△0.39%	15.43%	15.40%
(4) 総自己資本の額(注1)	8,028	199	364	7,829	7,664
(5) Tier1資本の額	7,272	97	411	7,175	6,861
(6) 普通株式等Tier1資本の額	7,262	94	401	7,168	6,861
(7) リスク・アセットの額	48,375	1,940	3,843	46,435	44,532

(注) 1. 総自己資本の額には、優先株式、劣後債等を含んでおりません。

2. 平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページの財務・業績ハイライト (<http://www.shizuokabank.co.jp/ir/financial/index.html>) に掲載しております。

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権 (部分直接償却は実施していません。)

【単体】

(単位:百万円、%)

	26年9月末		26年3月末比		25年9月末比		26年3月末		25年9月末	
	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比
破綻先債権額	4,724	0.06	△ 111	△0.00	△ 743	△0.01	4,835	0.06	5,467	0.07
延滞債権額	129,907	1.78	△ 14,326	△0.21	△ 28,664	△0.44	144,233	1.99	158,571	2.22
3カ月以上延滞債権額	624	0.00	△ 315	△0.01	△ 1,060	△0.02	939	0.01	1,684	0.02
貸出条件緩和債権額	14,902	0.20	△ 547	△0.01	△ 2,946	△0.04	15,449	0.21	17,848	0.24
合計	150,158	2.06	△ 15,299	△0.22	△ 33,413	△0.51	165,457	2.28	183,571	2.57
貸出金残高(末残)	7,266,625		25,871		126,858		7,240,754		7,139,767	

■部分直接償却を実施した場合

リスク管理債権	144,196	1.98	△ 15,508	△0.22	△ 32,077	△0.49	159,704	2.20	176,273	2.47
---------	---------	------	----------	-------	----------	-------	---------	------	---------	------

■上記より信用保証協会による保証を控除した場合

リスク管理債権	61,248	0.84	△ 4,509	△0.06	△ 11,032	△0.17	65,757	0.90	72,280	1.01
---------	--------	------	---------	-------	----------	-------	--------	------	--------	------

【連結】

(単位:百万円、%)

	26年9月末		26年3月末比		25年9月末比		26年3月末		25年9月末	
	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比
破綻先債権額	4,908	0.06	△ 122	△0.00	△ 809	△0.02	5,030	0.06	5,717	0.08
延滞債権額	130,918	1.80	△ 14,283	△0.21	△ 28,708	△0.44	145,201	2.01	159,626	2.24
3カ月以上延滞債権額	624	0.00	△ 315	△0.01	△ 1,060	△0.02	939	0.01	1,684	0.02
貸出条件緩和債権額	14,909	0.20	△ 547	△0.01	△ 2,947	△0.05	15,456	0.21	17,856	0.25
合計	151,361	2.08	△ 15,267	△0.22	△ 33,524	△0.51	166,628	2.30	184,885	2.59
貸出金残高(末残)	7,246,056		27,262		128,537		7,218,794		7,117,519	

(注)当行、静銀リース(株)、静銀信用保証(株)、静銀ディーシーカード(株)、欧州静岡銀行の5社連結ベース

■部分直接償却を実施した場合

リスク管理債権	144,580	1.99	△ 15,531	△0.22	△ 32,146	△0.49	160,111	2.21	176,726	2.48
---------	---------	------	----------	-------	----------	-------	---------	------	---------	------

■上記より信用保証協会による保証を控除した場合

リスク管理債権	61,633	0.85	△ 4,531	△0.06	△ 11,101	△0.17	66,164	0.91	72,734	1.02
---------	--------	------	---------	-------	----------	-------	--------	------	--------	------

2. リスク管理債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
リスク管理債権額 (A)	150,158	△ 15,299	△ 33,413	165,457	183,571
担保・保証等による保全額 (B)	113,239	△ 13,112	△ 28,708	126,351	141,947
非保全額 (C)=(A)-(B)	36,919	△ 2,186	△ 4,704	39,105	41,623
貸倒引当金 (D)	19,659	△ 204	△ 564	19,863	20,223
引当率 (D)/(C)	53.25	2.46	4.67	50.79	48.58
保全率 (B+D)/(A)	88.50	0.13	0.16	88.37	88.34

26年9月末の債権区分別の保全状況

(単位:百万円、%)

	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
貸出金等の残高 (A)	4,724	129,907	624	14,902	150,158
担保・保証等による保全額 (B)	2,098	103,317	562	7,261	113,239
非保全額 (C)=(A)-(B)	2,625	26,590	61	7,641	36,919
貸倒引当金 (D)	2,625	16,295	24	713	19,659
引当率 (D)/(C)	100.00	61.28	39.69	9.34	53.25
保全率 (B+D)/(A)	100.00	92.07	94.02	53.51	88.50
26年3月末比	—	0.54	20.55	△ 2.53	0.13
25年9月末比	—	0.70	8.61	△ 4.56	0.16

【連結】

(単位:百万円、%)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
リスク管理債権額 (A)	151,361	△ 15,267	△ 33,524	166,628	184,885
担保・保証等による保全額 (B)	113,491	△ 13,126	△ 28,758	126,617	142,249
非保全額 (C)=(A)-(B)	37,870	△ 2,141	△ 4,765	40,011	42,635
貸倒引当金 (D)	20,610	△ 160	△ 626	20,770	21,236
引当率 (D)/(C)	54.42	2.52	4.62	51.90	49.80
保全率 (B+D)/(A)	88.59	0.14	0.17	88.45	88.42

3. 金融再生法開示債権 (部分直接償却は実施していません。)

【単体】

(単位:百万円、%)

	26年9月末		26年3月末比		25年9月末比		26年3月末		25年9月末	
	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,241	0.24	△ 4,143	△0.06	△ 9,868	△0.14	22,384	0.30	28,109	0.38
危険債権	117,026	1.58	△ 10,274	△0.14	△ 19,783	△0.30	127,300	1.72	136,809	1.88
要管理債権	15,527	0.21	△ 861	△0.01	△ 4,005	△0.05	16,388	0.22	19,532	0.26
合計	150,795	2.04	△ 15,279	△0.21	△ 33,657	△0.50	166,074	2.25	184,452	2.54
総与信残高	7,383,462		14,719		130,039		7,368,743		7,253,423	

■部分直接償却を実施した場合

金融再生法開示債権	144,409	1.95	△ 15,504	△0.22	△ 32,339	△0.48	159,913	2.17	176,748	2.43
-----------	---------	------	----------	-------	----------	-------	---------	------	---------	------

■上記より信用保証協会による保証を控除した場合

金融再生法開示債権	61,461	0.83	△ 4,505	△0.06	△ 11,115	△0.17	65,966	0.89	72,576	1.00
-----------	--------	------	---------	-------	----------	-------	--------	------	--------	------

【連結】

(単位:百万円、%)

	26年9月末		26年3月末比		25年9月末比		26年3月末		25年9月末	
	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比	総与信残高	総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,463	0.26	△ 4,112	△0.06	△ 9,976	△0.14	23,575	0.32	29,439	0.40
危険債権	117,051	1.58	△ 10,274	△0.15	△ 19,798	△0.31	127,325	1.73	136,849	1.89
要管理債権	15,534	0.21	△ 862	△0.01	△ 4,006	△0.06	16,396	0.22	19,540	0.27
合計	152,049	2.06	△ 15,248	△0.21	△ 33,780	△0.51	167,297	2.27	185,829	2.57
総与信残高	7,361,773		15,179		131,540		7,346,594		7,230,233	

(注)当行の連結対象会社12社全社について、自己査定を実施した結果に基づき記載

■部分直接償却を実施した場合

金融再生法開示債権	144,799	1.96	△ 15,524	△0.22	△ 32,410	△0.49	160,323	2.18	177,209	2.45
-----------	---------	------	----------	-------	----------	-------	---------	------	---------	------

■上記より信用保証協会による保証を控除した場合

金融再生法開示債権	61,852	0.84	△ 4,524	△0.06	△ 11,185	△0.17	66,376	0.90	73,037	1.01
-----------	--------	------	---------	-------	----------	-------	--------	------	--------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比			
金融再生法開示債権	(A)	150,795	△ 15,279	△ 33,657	166,074	184,452
担保・保証等による保全額	(B)	113,284	△ 13,108	△ 28,894	126,392	142,178
非保全額	(C)=(A)-(B)	37,510	△ 2,171	△ 4,763	39,681	42,273
貸倒引当金	(D)	20,128	△ 190	△ 571	20,318	20,699
引当率	(D)/(C)	53.66	2.46	4.70	51.20	48.96
保全率	(B+D)/(A)	88.47	0.13	0.17	88.34	88.30

26年9月末の金融再生法開示債権区分別の保全状況

(単位:百万円、%)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権	(A) 18,241	117,026	15,527	150,795
担保・保証等による保全額	(B) 10,489	94,971	7,823	113,284
非保全額	(C)=(A)-(B) 7,752	22,055	7,703	37,510
貸倒引当金	(D) 7,752	11,638	738	20,128
引当率	(D)/(C) 100.00	52.77	9.58	53.66
保全率	(B+D)/(A) 100.00	91.09	55.14	88.47
26年3月末比	-	0.78	△ 1.90	0.13
25年9月末比	-	1.21	△ 5.29	0.17

【連結】

(単位:百万円、%)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比			
金融再生法開示債権	(A)	152,049	△ 15,248	△ 33,780	167,297	185,829
担保・保証等による保全額	(B)	113,539	△ 13,120	△ 28,947	126,659	142,486
非保全額	(C)=(A)-(B)	38,510	△ 2,128	△ 4,833	40,638	43,343
貸倒引当金	(D)	21,129	△ 146	△ 641	21,275	21,770
引当率	(D)/(C)	54.86	2.51	4.64	52.35	50.22
保全率	(B+D)/(A)	88.56	0.14	0.17	88.42	88.39

5. 自己査定結果 (債務者区分別)

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破綻先債権	5,145	△ 91	△ 726	5,236	5,871
実質破綻先債権	13,096	△ 4,052	△ 9,142	17,148	22,238
破綻懸念先債権	117,026	△ 10,274	△ 19,603	127,300	136,629
要注意先債権	919,788	△ 43,074	△ 66,637	962,862	986,425
要管理先債権	18,224	△ 938	△ 4,890	19,162	23,114
うち要管理債権(貸出金のみ)	15,527	△ 861	△ 4,005	16,388	19,532
その他要注意先債権	901,564	△ 42,135	△ 61,746	943,699	963,310
正常先債権	6,312,065	74,637	231,523	6,237,428	6,080,542
総与信残高(注)	7,367,123	17,147	135,416	7,349,976	7,231,707

(注) 貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金等(銀行保証付私募債を控除)

【連結】

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破綻先債権	5,337	△ 101	△ 794	5,438	6,131
実質破綻先債権	14,126	△ 4,011	△ 9,182	18,137	23,308
破綻懸念先債権	117,051	△ 10,274	△ 19,618	127,325	136,669
要注意先債権	921,380	△ 43,173	△ 66,333	964,553	987,713
要管理先債権	18,231	△ 939	△ 4,892	19,170	23,123
うち要管理債権(貸出金のみ)	15,534	△ 862	△ 4,006	16,396	19,540
その他要注意先債権	903,149	△ 42,233	△ 61,441	945,382	964,590
正常先債権	6,287,542	75,162	232,844	6,212,380	6,054,698
総与信残高(注)	7,345,438	17,604	136,918	7,327,834	7,208,520

(注) クレジットカード会社のカード債権・求償債権、リース会社のリース債権・割賦債権、信用保証会社の求償債権等を含む

6. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金	51,783	△ 3,325	△ 3,924	55,108	55,707
一般貸倒引当金	32,392	△ 3,510	△ 3,959	35,902	36,351
個別貸倒引当金	19,390	184	35	19,206	19,355
偶発損失引当金	2,473	△ 372	△ 465	2,845	2,938

【連結】

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金	54,192	△ 3,229	△ 4,145	57,421	58,337
一般貸倒引当金	32,850	△ 3,537	△ 4,056	36,387	36,906
個別貸倒引当金	21,341	308	△ 90	21,033	21,431
偶発損失引当金	2,473	△ 372	△ 465	2,845	2,938

【貸倒引当金等の計上基準(単体)】

《一般貸倒引当金》

区分	引当金計上基準
正常先債権	債務者格付毎の債権の平均残存期間に対する過去3算定期間の貸倒実績率にもとづき、残存期間における予想損失率を算出し、債権額に同予想損失率を乗じて、一般貸倒引当金に計上しています。また、要注意先及び要管理先のうち、一部の大口債権について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により一般貸倒引当金を算出しております。
要注意先債権	
要管理先債権	

《個別貸倒引当金》

区分	引当金計上基準
破綻懸念先債権	過去3算定期間の貸倒実績率にもとづき、今後3年間における予想損失率を算出し、Ⅲ分類とされた債権に予想損失率を乗じて、個別貸倒引当金に計上しています。また、一部の大口債権について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により個別貸倒引当金を算出しております。
実質破綻先債権	
破綻先債権	

《偶発損失引当金》

引当金計上基準	
予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。	

7. 債務者区分別引当率【単体】

(%)

	26年9月末	26年3月末		25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比	
正常先債権 (対債権全体)	0.23	△ 0.03	△ 0.02	0.25
要注意先債権 (対債権全体)	1.91	△ 0.12	△ 0.18	2.09
要管理先債権 (対債権全体)	4.63	△ 2.03	△ 2.15	6.78
要管理先債権 (対非保全額)	10.21	△ 4.18	△ 5.36	15.57
その他要注意先債権 (対債権全体)	1.86	△ 0.07	△ 0.12	1.98
破綻懸念先 (対非保全額)	52.77	5.70	13.38	39.39

(注)引当率は、期末における各債務者区分ごとの総与信残高(貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金等)に対する貸倒引当金残高(偶発損失引当金は除く)の比率(銀行保証付私募債控除後)

8. 不良債権のオフバランス化実績【単体】

①危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:百万円)

	26年3月末 (A)	既存分の オフバランス化(△) (B)	新規発生分 (C)	26年9月末 (A)-(B)+(C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権合計	149,686	27,059	12,642	135,268

②オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	26年中間期	補 足
債権流動化	3,149	バルクセール等での債権売却
再生型債権売却	236	企業再生ファンド等への債権売却
清算型処理	—	清算型倒産手続きによる債権切捨て・直接償却
再建型処理	—	再建型倒産手続きによる債権切捨て等
直接償却	—	清算・再建型倒産手続き以外の直接償却
回収、返済等	13,963	
小 計	17,349	
業況改善	9,710	
合 計	27,061	

9. 与信関係費用比率【単体】

(単位:百万円、%)

	26年中間期	26年3月期		25年中間期
		26年3月期比	25年中間期比	
与信関係費用 (A)	△1,098	△1,601	982	△2,080
不良債権処理額 (B)	279	△697	△208	487
貸出金(平残) (C)	7,176,680	165,230	267,158	6,909,522
与信関係費用比率 (A)/(C)	△0.03	△0.03	0.03	△0.06

(注)与信関係費用:不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額-貸倒引当金戻入益-償却債権取立益

<ご参考>業務純益(一般貸倒引当金繰入前)に対する比率

(単位:百万円、%)

	26年中間期	26年3月期		25年中間期
		26年3月期比	25年中間期比	
与信関係費用/業純(一般貸倒引当金繰入前) (A)/(D)	△2.88	△3.65	2.35	△5.23
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (D)	38,080	△26,660	△1,667	39,747

10. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
	26年3月末比	25年9月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	7,040,994	16,178	87,948	7,024,816	6,953,046
製造業	1,265,798	16,768	3,047	1,249,030	1,262,751
農業、林業	5,151	640	527	4,511	4,624
漁業	3,520	110	△ 31	3,410	3,551
鉱業、採石業、砂利採取業	13,777	△ 855	△ 3,836	14,632	17,613
建設業	237,178	△ 19,053	△ 26,966	256,231	264,144
電気・ガス・熱供給・水道業	51,428	4,339	2,010	47,089	49,418
情報通信業	54,584	2,812	26,866	51,772	27,718
運輸業、郵便業	259,145	5,198	△ 2,106	253,947	261,251
卸売業、小売業	769,218	△ 8,036	△ 20,691	777,254	789,909
金融業、保険業	497,843	1,803	20,501	496,040	477,342
不動産業、物品賃貸業	1,415,346	△ 2,761	△ 15,890	1,418,107	1,431,236
医療・福祉、宿泊業等サービス業	455,212	△ 2,864	△ 11,604	458,076	466,816
地方公共団体	144,677	△ 4,718	3,950	149,395	140,727
その他	1,868,110	22,795	112,170	1,845,315	1,755,940

②業種別貸出金【単体】<うち県内>

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
	26年3月末比	25年9月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	4,740,654	△ 60,248	29,120	4,800,902	4,711,534
製造業	812,774	△ 10,185	7,877	822,959	804,897
農業、林業	4,947	622	847	4,325	4,100
漁業	3,454	77	△ 0	3,377	3,454
鉱業、採石業、砂利採取業	4,590	△ 153	△ 73	4,743	4,663
建設業	205,752	△ 17,431	△ 16,267	223,183	222,019
電気・ガス・熱供給・水道業	9,669	2,351	72	7,318	9,597
情報通信業	14,081	△ 1,004	3,990	15,085	10,091
運輸業、郵便業	164,288	1,550	△ 2,713	162,738	167,001
卸売業、小売業	457,681	△ 9,436	△ 19,129	467,117	476,810
金融業、保険業	200,535	2,256	20,438	198,279	180,097
不動産業、物品賃貸業	804,489	△ 14,466	△ 15,192	818,955	819,681
医療・福祉、宿泊業等サービス業	365,009	△ 5,144	△ 15,753	370,153	380,762
地方公共団体	144,531	△ 4,681	4,024	149,212	140,507
その他	1,548,849	△ 4,603	60,999	1,553,452	1,487,850

③業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	150,158	△ 15,299	△ 33,413	165,457	183,571
製造業	26,075	△ 3,641	△ 9,320	29,716	35,395
農業、林業	244	△ 52	△ 270	296	514
漁業	460	△ 67	△ 79	527	539
鉱業、採石業、砂利採取業	121	0	△ 41	121	162
建設業	24,650	△ 3,246	△ 5,724	27,896	30,374
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	526	21	△ 73	505	599
運輸業、郵便業	5,987	442	166	5,545	5,821
卸売業、小売業	26,107	△ 2,545	△ 6,379	28,652	32,486
金融業、保険業	8	△ 20	△ 22	28	30
不動産業、物品賃貸業	25,757	△ 2,923	△ 7,325	28,680	33,082
医療・福祉、宿泊業等サービス業	26,130	△ 2,742	△ 2,537	28,872	28,667
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	14,090	△ 524	△ 1,806	14,614	15,896

④消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
消費者ローン残高 (注)	2,552,599	62,461	140,776	2,490,138	2,411,823
住宅ローン残高 (注)	2,354,013	55,221	131,488	2,298,792	2,222,525
その他ローン残高	198,586	7,241	9,289	191,345	189,297

(注)「消費者ローン残高」および「住宅ローン残高」には、アパートローンを含んでおります。

⑤中小企業等貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
中小企業等向け貸出金残高	5,327,778	5,096	58,018	5,322,682	5,269,760
個人向け残高 (注1)	2,556,336	64,642	144,621	2,491,694	2,411,715
中小企業向け残高	2,771,442	△ 59,545	△ 86,602	2,830,987	2,858,044
中小企業等貸出比率 (注2)	75.66	△ 0.10	△ 0.13	75.76	75.79

(注)1.「個人向け残高」には、アパートローンを含んでおります。
2. 国内店貸出金に占める中小企業等向け貸出金の割合です。

1 1. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け、中南米主要国向けおよびロシア向け貸出金【単体】

外国政府向け貸出金はありません。

地域のお客さまとともに

～平成26年度中間決算ハイライト～

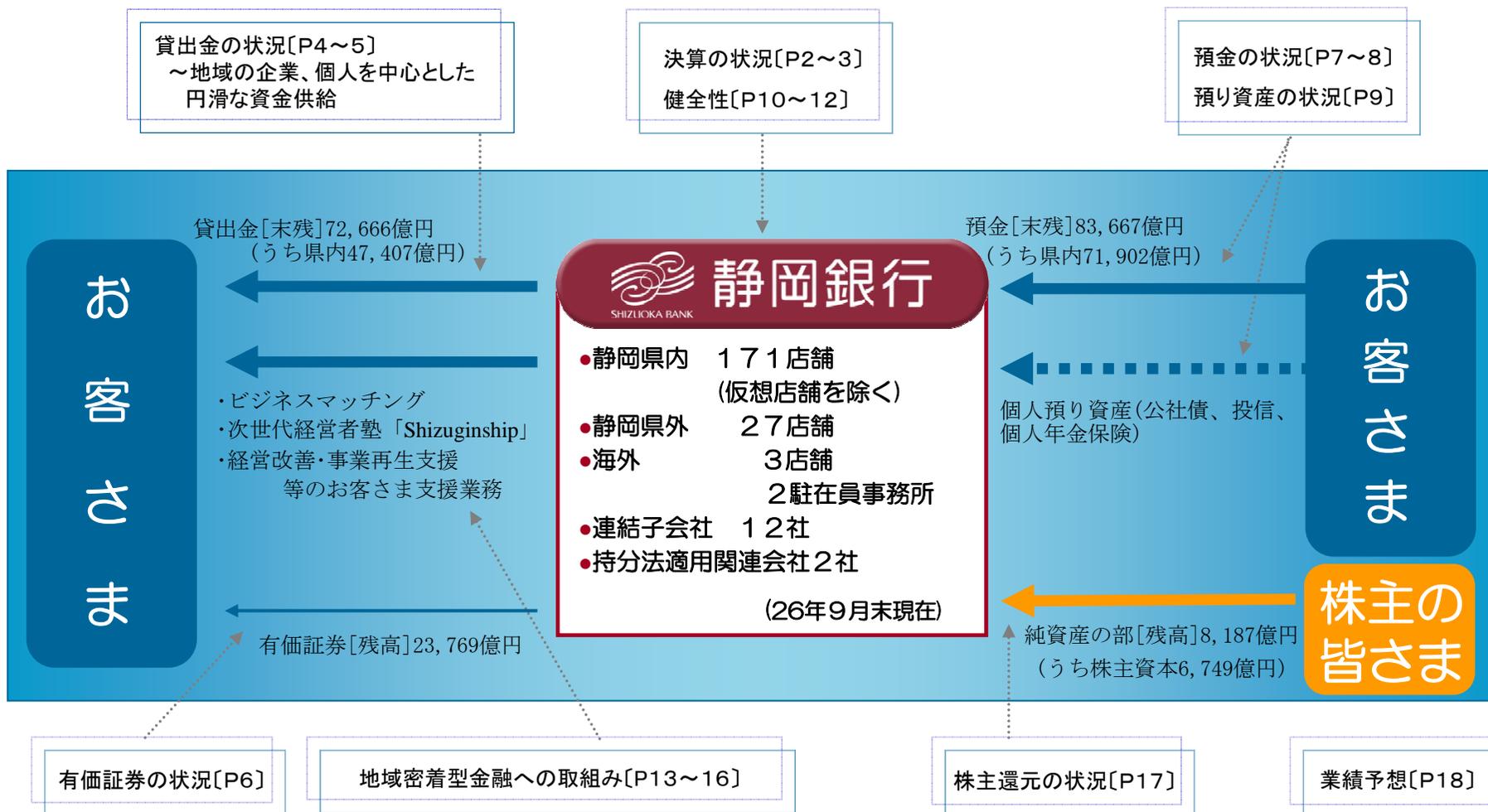


静岡銀行

SHIZUOKA BANK

地域のお客さまとともに

- 静岡銀行では、株主の皆さまからご出資いただいた資金、お客さまからお預りした資金をもとに、静岡県を中心としたお客さまへご融資を行い、暮らしや事業の夢の実現のお手伝いをするとともに、地域密着型金融への取組みなどを通じて地域経済の持続的な発展に貢献することを経営の基本姿勢としています。



※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。
また、本資料における予想値については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。

決算の状況(連結)

(億円、%)

《連結決算の状況》	26年度 中間期	前年同期比	
		増減額	増減率
連結経常収益	1,126	△124	△10.0
連結経常費用(△)	756	△34	△4.3
連結経常利益	370	△90	△19.6
連結中間純利益	242	△51	△17.3

連結経常収益 前年同期比△124億円減収(2期振り)

連結経常費用 前年同期比△34億円減少

連結経常利益 前年同期比△90億円減益(2期振り)

連結中間純利益 前年同期比△51億円減益(2期連続)

《連結子会社(12社)》

静銀経営コンサルティング(株)
 静銀リース(株)
 静岡コンピューターサービス(株)
 静銀信用保証(株)
 静銀ディーシーカード(株)
 静岡キャピタル(株)
 静銀ティーエム証券(株)
 静銀総合サービス(株)
 静銀モーゲージサービス(株)
 静銀ビジネスクリエイト(株)
 欧州静岡銀行

Shizuoka Liquidity Reserve Limited※

《持分法適用関連会社(2社)》

静銀セゾンカード(株)
 マネックスグループ(株)※

※平成26年度中間期より追加しています。

- 連結経常収益は、資金運用収益(△97億円)および国債等債券売却益(△49億円)の減少を主因に、前年同期比△124億円の1,126億円となりました。
- 連結経常費用は、国債等債券売却損が減少(△135億円)したものの、持分法適用関連会社株式の株価下落に伴う持分法投資損失の計上(87億円)により、前年同期比△34億円の756億円となりました。
- この結果、連結経常利益は、前年同期比△90億円の370億円となりました。また、連結中間純利益についても負ののれん発生益(23億円)を計上したものの前年同期比△51億円の242億円となりました。

決算の状況(単体)

(億円、%)

《静岡銀行単体の状況》	26年度 中間期	前年同期比	
		増減額	増減率
経常収益	954	△122	△11.3
業務粗利益	792	△13	△1.7
資金利益	582	△101	△14.8
役務取引等利益	77	+1	+1.4
特定取引利益	2	△1	△39.6
その他業務利益	130	+88	+210.8
(うち国債等債券関係損益)	123	+87	+238.8
経費 (△)	411	+3	+0.8
基礎的業務純益※1	258	△103	△28.6
実質業務純益※2	381	△17	△4.2
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—
業務純益	381	△17	△4.2
臨時損益	41	+19	+88.4
うち不良債権処理額 (△)	3	△2	△42.6
うち貸倒引当金戻入益	14	△12	△46.3
うち株式等関係損益	28	+29	+2,576.0
経常利益	422	+3	+0.6
特別損益	△88	△81	△1,191.7
税引前中間純利益	334	△79	△19.0
法人税等合計 (△)	136	△5	△3.9
中間純利益	198	△73	△26.9

※1 基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

※2 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

経常収益 前年同期比△122億円減収(2期振り)

- 経常収益は、資金運用収益(△98億円)および国債等債券売却益(△48億円)の減少を主因に、前年同期比△122億円の954億円となりました。

業務粗利益 前年同期比△13億円減益(2期振り)

- 業務粗利益は、国債等債券関係損益を中心にその他業務利益が増加(+88億円)したものの、投資信託収益の減少を中心とした資金利益の減少(△101億円)により、前年同期比△13億円の792億円となりました。

業務純益 前年同期比△17億円減益(6期振り)

- 業務純益は、業務粗利益の減少に加え経費の増加(+3億円)により、前年同期比△17億円の381億円となりました。

経常利益 前年同期比+3億円増益(2期連続) [過去最高益]

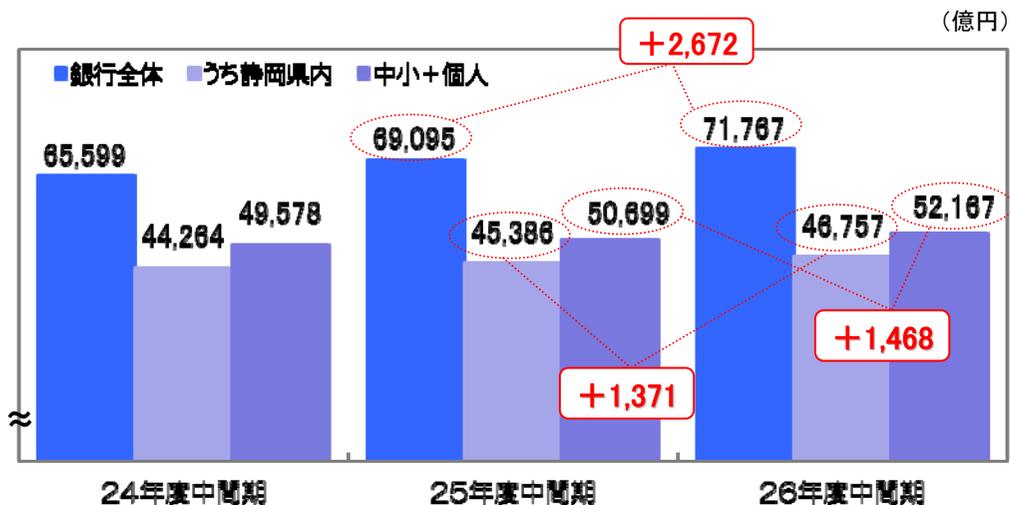
- 経常利益は、貸倒引当金戻入益が減少(△12億円)したものの、株式等関係損益の改善(+29億円)により、前年同期比+3億円の422億円となりました。

中間純利益 前年同期比△73億円減益(2期振り)

- 中間純利益は、持分法適用関連会社の株式評価損の計上(87億円)により、前年同期比△73億円の198億円となりました。

貸出金の状況①

貸出金残高(平残)の推移



●26年度中間期の貸出金残高(平残)は、71,767億円と前年同期比+2,672億円(年率+3.9%)の増加となりました。

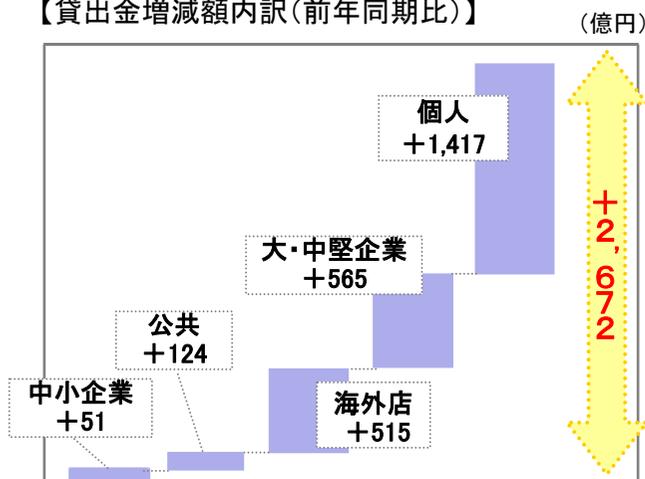
貸出金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

- ・個人向け +1,417億円(年率+6.0%)
- ・大・中堅企業向け +565億円(年率+3.9%)
- ・海外店 +515億円(年率+29.4%)

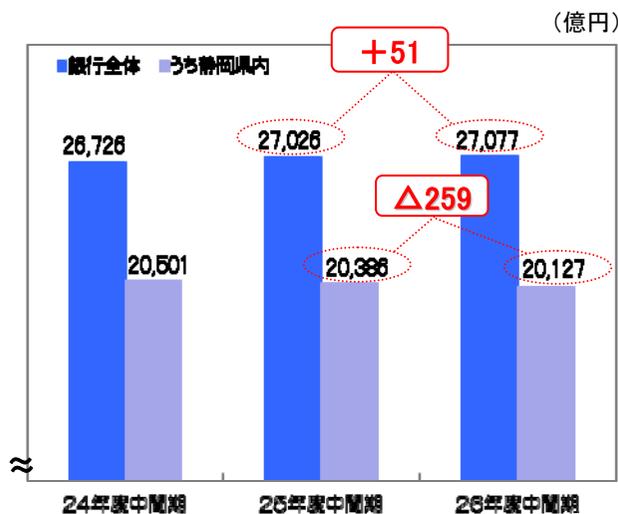
なお、中小企業向けに個人向けを加えた増加額は+1,468億円(年率+2.9%)となりました。

企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

【貸出金増減額内訳(前年同期比)】

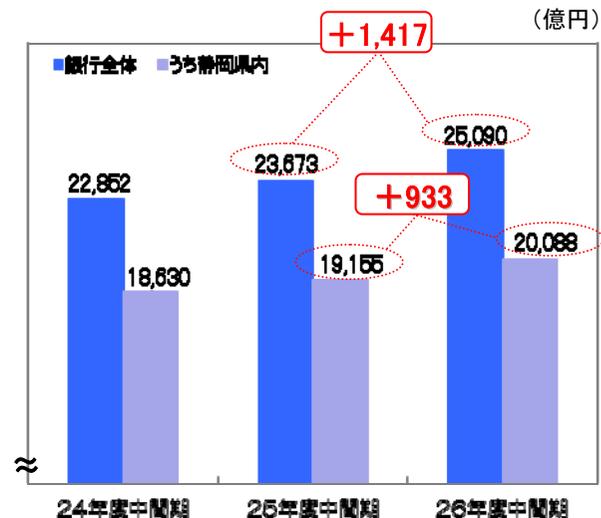


うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



※地方公社を含みません。

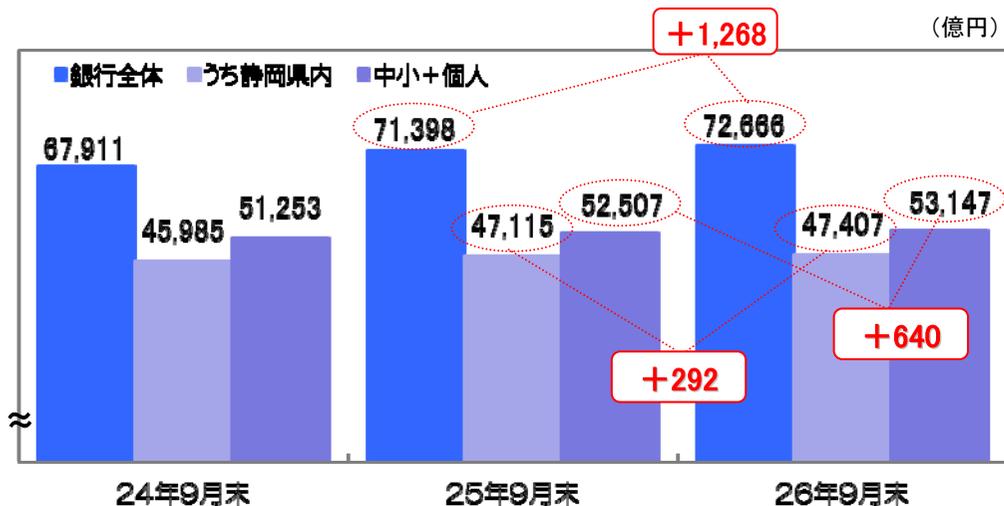
うち個人向け貸出金残高(平残)の推移



※アパートローンを含みます。

貸出金の状況②

貸出金残高(末残)の推移



●26年9月末の貸出金残高(末残)は、72,666億円と前年同期末比+1,268億円(年率+1.8%)の増加となりました。

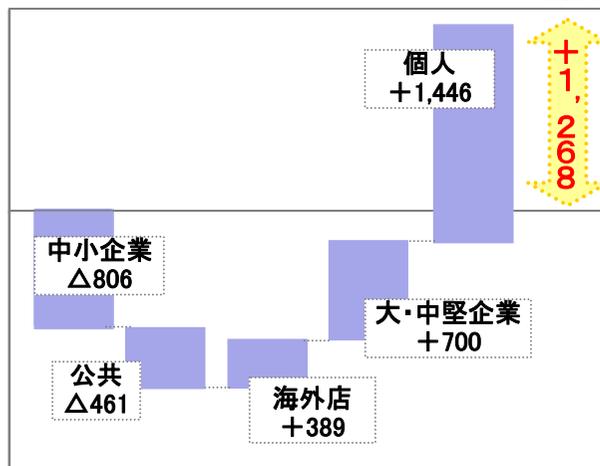
貸出金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

- ・個人向け +1,446億円(年率+6.0%)
- ・大・中堅企業向け +700億円(年率+4.7%)
- ・海外店 +389億円(年率+20.8%)

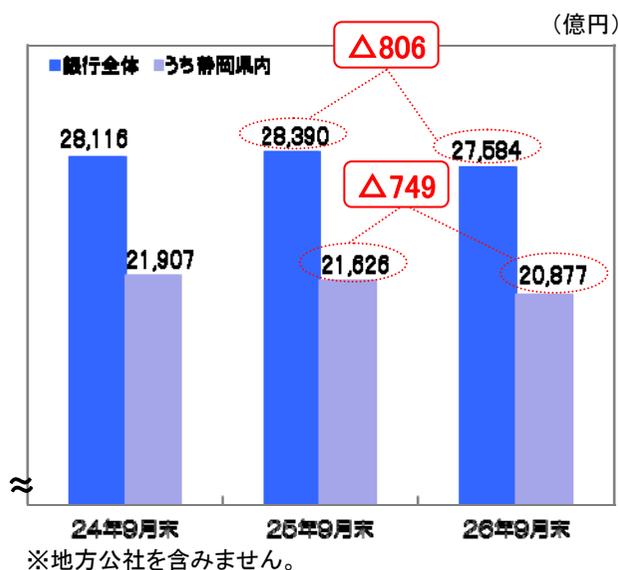
なお、中小企業向けに個人向けを加えた増加額は+640億円(年率+1.2%)となりました。

企業規模別 貸出金残高(末残)の増減

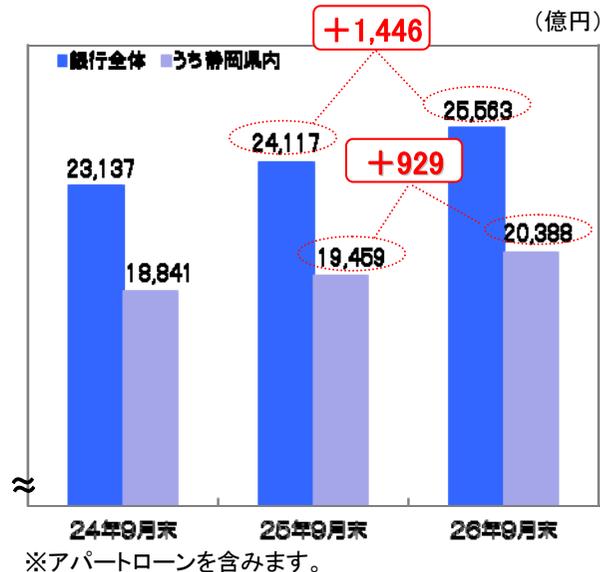
【貸出金増減額内訳(前年同期末比)】 (億円)



うち中小企業向け貸出金残高(末残)の推移



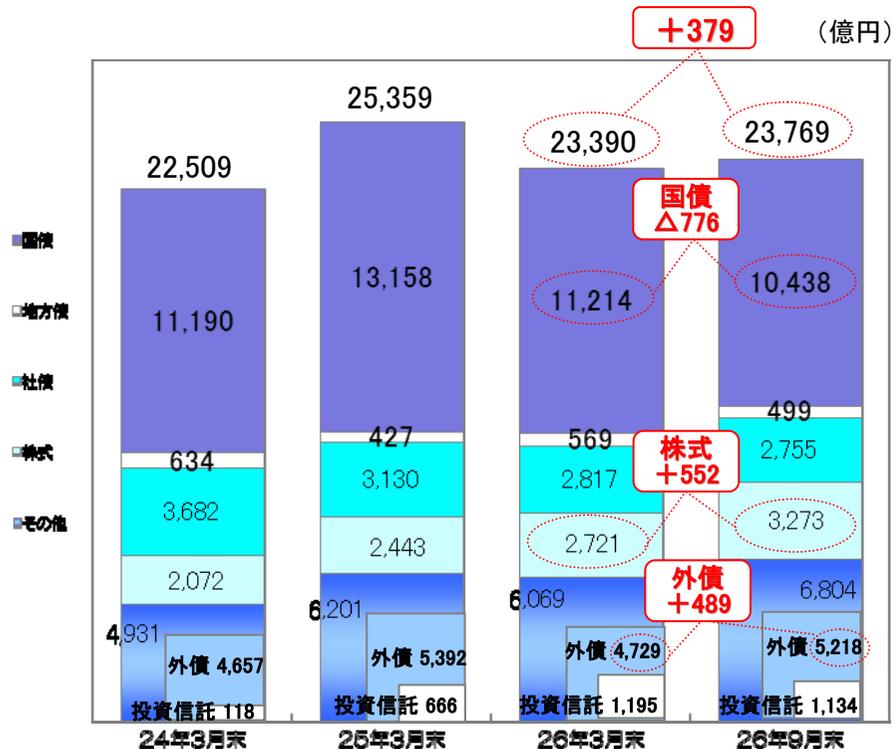
うち個人向け貸出金残高(末残)の推移



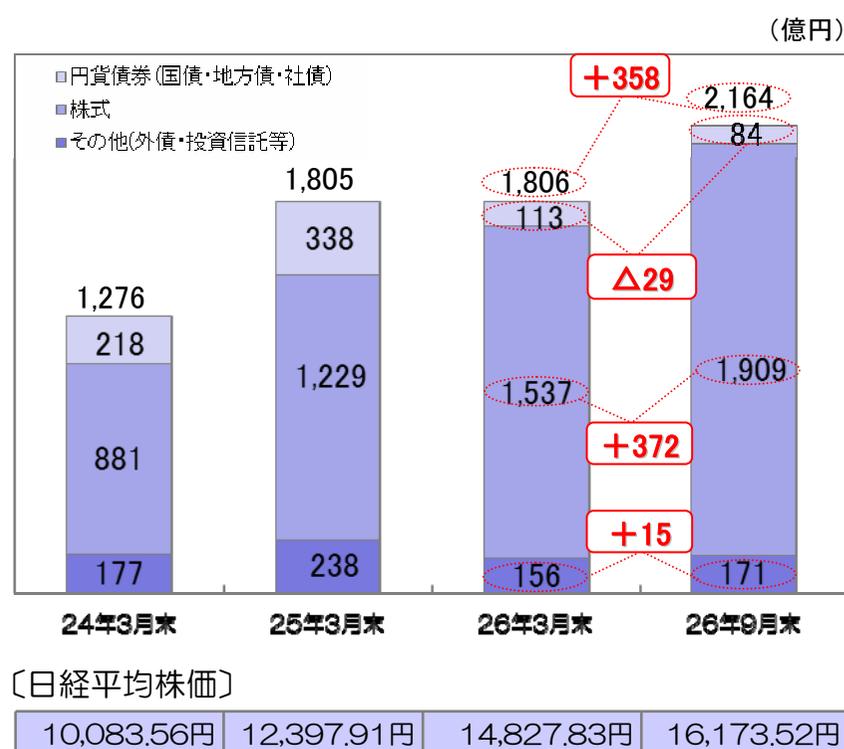
有価証券の状況

- 26年9月末の有価証券残高は、株式および外債の増加を中心に26年3月末比+379億円の23,769億円となりました。
- 26年9月末の有価証券評価損益は、株式を主因に26年3月末比+358億円の2,164億円となりました。

有価証券残高の推移



有価証券評価損益の推移



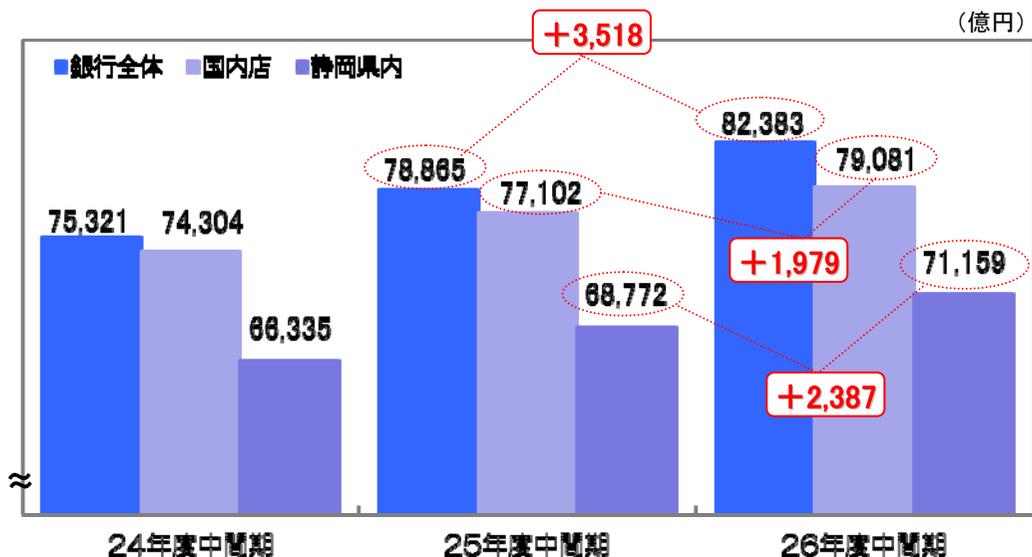
有価証券平均残存期間の推移

- 相場動向に応じた機動的な対応により、収益性および健全性の向上に努めています。

	24年3月末	25年3月末	26年3月末	26年9月末
円貨債券	5.25年	5.24年	4.60年	4.08年
外貨債券	3.45年	3.97年	4.46年	4.59年

預金の状況①

預金残高（平残）の推移

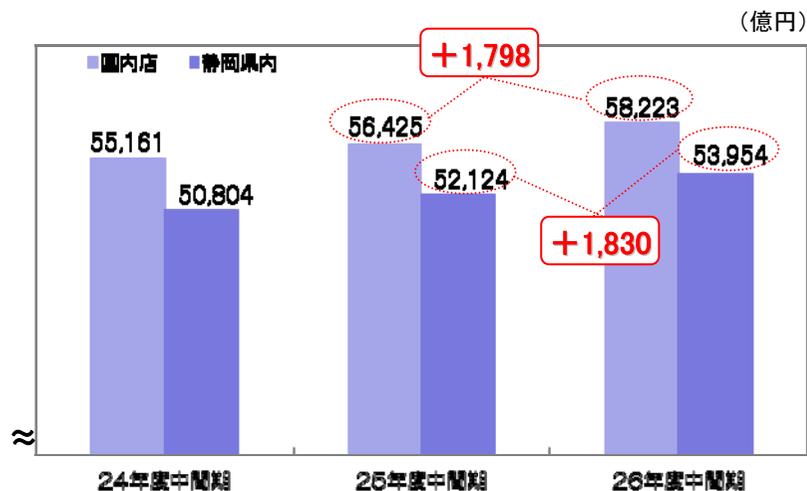


●26年度中間期の預金残高(平残)は82,383億円と前年同期比+3,518億円(年率+4.5%)の増加となりました。

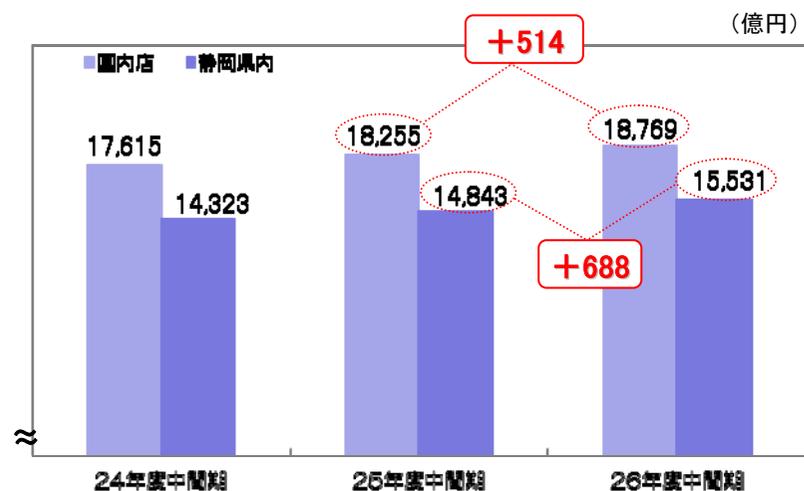
預金残高(平残)増加の内訳は以下のとおり

- 国内営業店※ +1,979億円(年率+2.6%)
 - うち個人※ +1,798億円(年率+3.2%)
 - うち法人 +514億円(年率+2.8%)
- 東京オフショア +1,368億円(年率+192.6%)
- 海外店 +171億円(年率+16.2%)
- ※インターネット支店+992億円(年率+36.1%)を含みます。

うち個人預金残高(平残)の推移

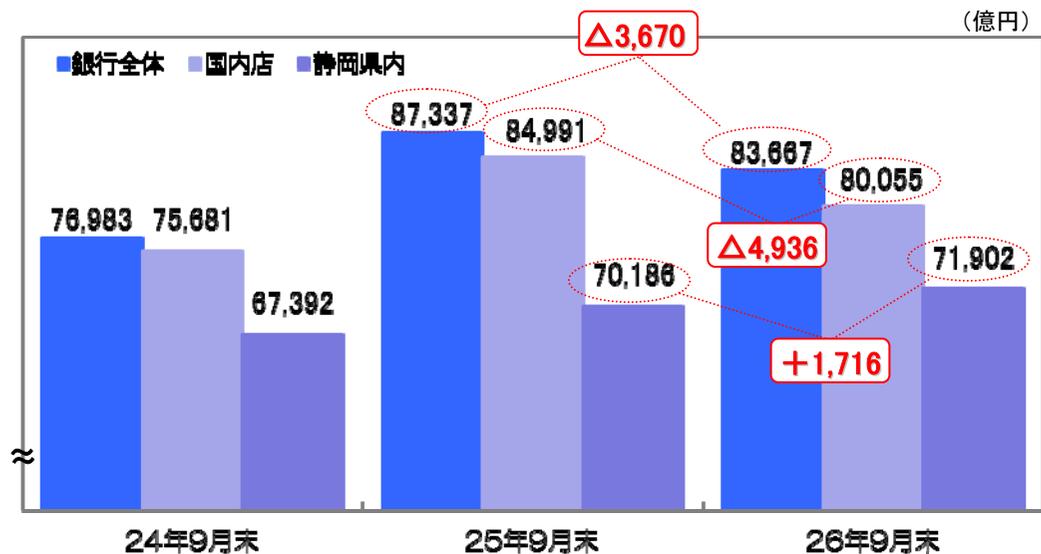


うち法人預金残高(平残)の推移



預金の状況②

預金残高（末残）の推移



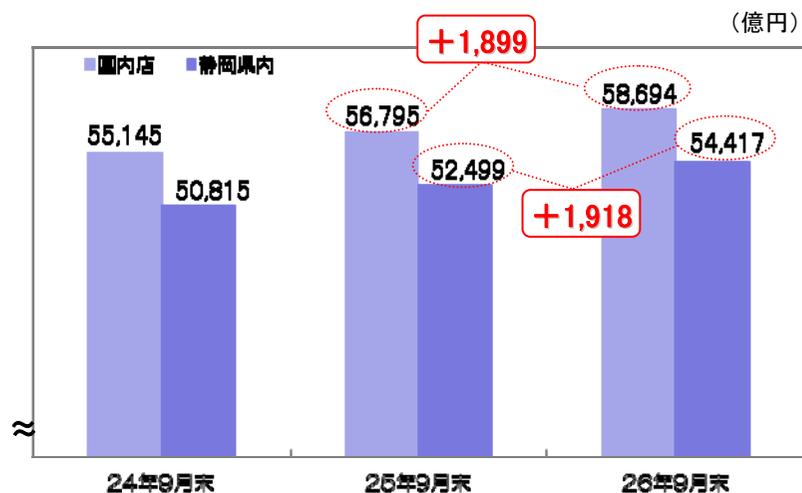
- 26年9月末の預金残高(末残)は83,667億円と前年同期末比△3,670億円(年率△4.2%)の減少となりました。

預金残高(末残)減少の内訳は以下のとおり

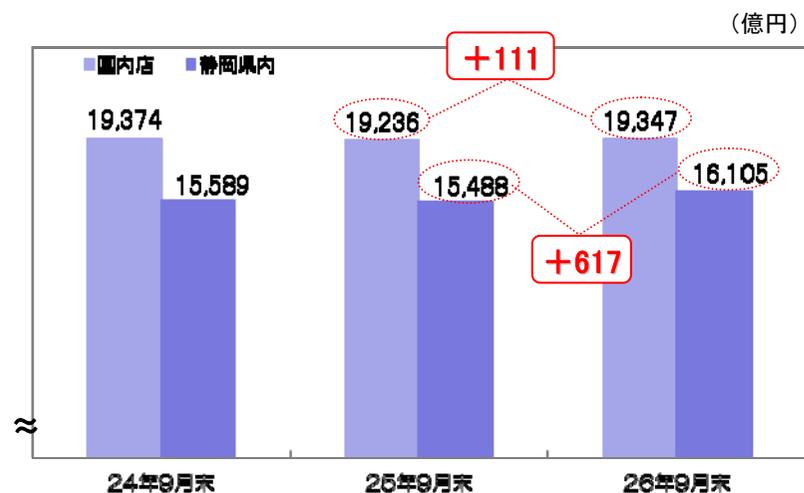
国内営業店※	△4,936億円 (年率△5.8%)
うち個人※	+1,899億円 (年率+3.3%)
うち金融	△6,143億円 (年率△85.7%)
東京オフショア	+1,201億円 (年率+88.5%)
海外店	+65億円 (年率+6.6%)

※インターネット支店+981億円(年率+31.8%)を含みます。

うち個人預金残高(末残)の推移



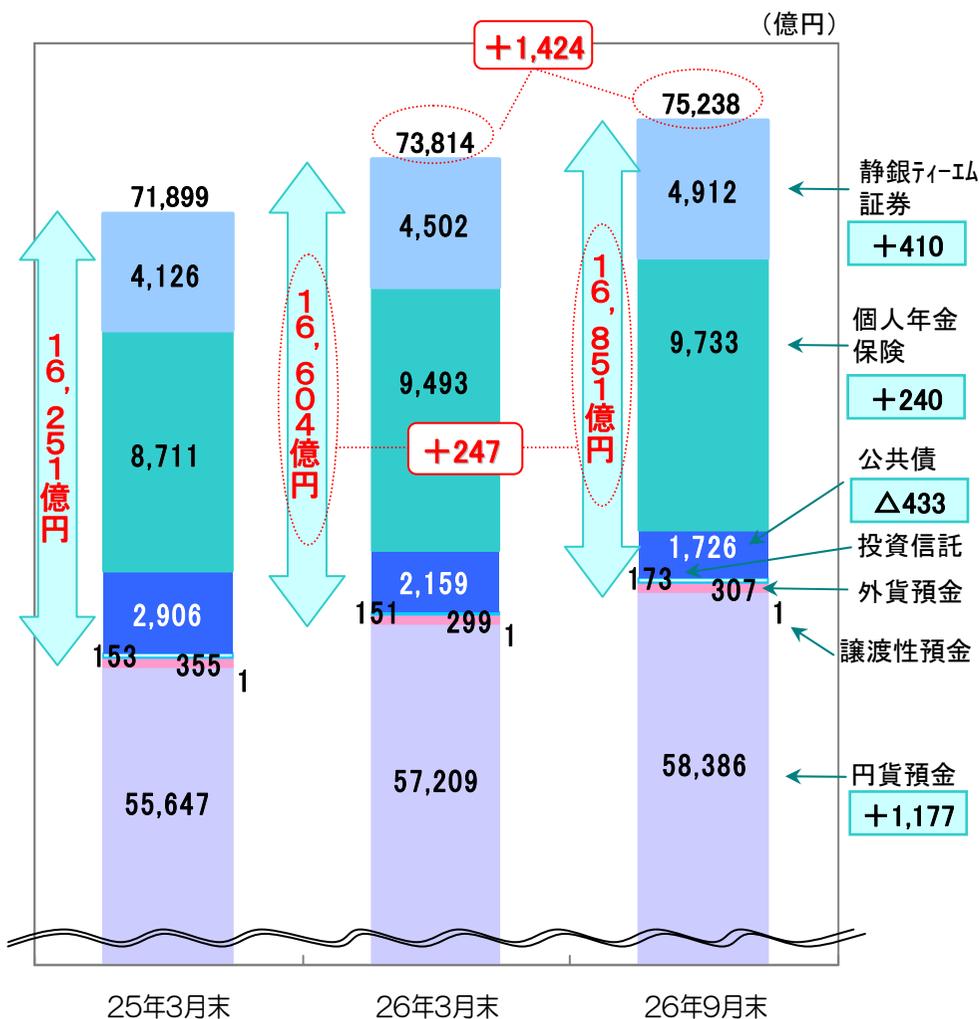
うち法人預金残高(末残)の推移



預り資産の状況

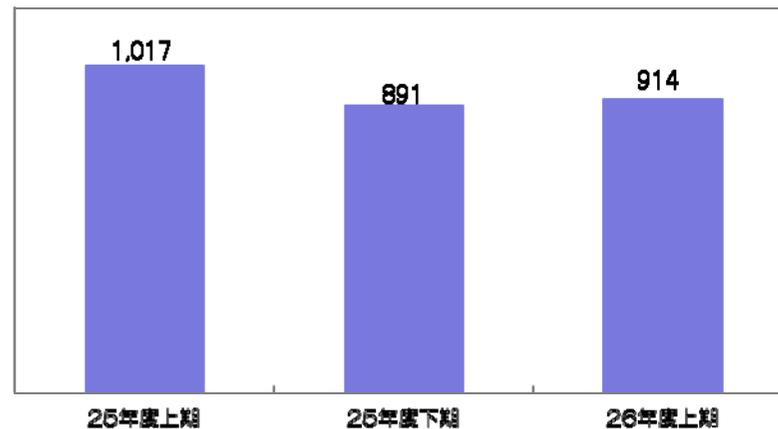
- 26年9月末の静銀ティーエム証券(株)を含む個人預り資産残高は75,238億円(26年3月末比+1,424億円)、また、資産運用商品(円貨預金・譲渡性預金を除く個人預り資産)残高は16,851億円(同+247億円)となりました。

個人預り資産(末残)の推移

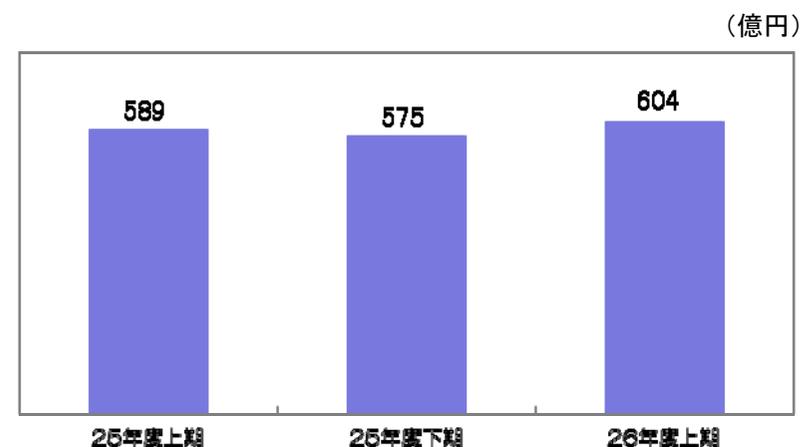


投資信託販売額の推移

- 主として静銀ティーエム証券にて販売 (億円)



個人年金保険販売額の推移



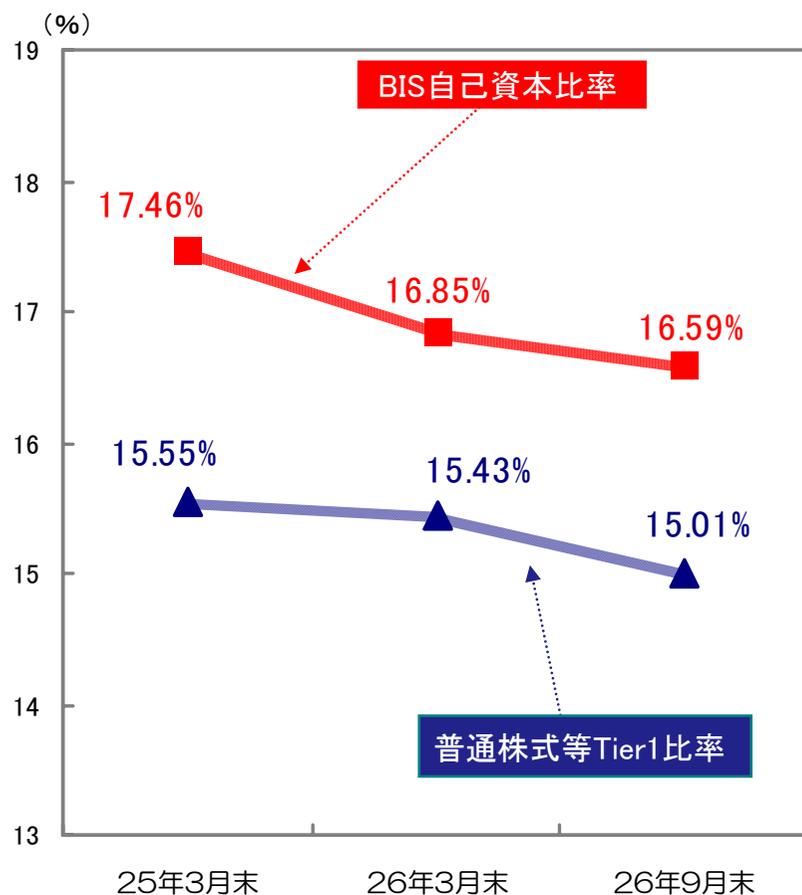
健全性① ～自己資本比率の状況

- バゼルⅢによるBIS自己資本比率（連結ベース）は、26年3月末比 $\Delta 0.26$ ポイントの16.59%となりました。
また、普通株式に係る株主資本等を中心とした普通株式等Tier1比率は、 $\Delta 0.42$ ポイントの15.01%となりました。

※1 バゼルⅢへの移行にともなう経過措置に基づく比率です。

※2 リスク・アセットの計算方法は、信用リスクについては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法を採用しています。

BIS自己資本比率(連結ベース)



自己資本およびリスク・アセット等の推移

	25年 3月末	26年 3月末	26年 9月末	26年 3月末比
自己資本(注)	7,685	7,829	8,028	+199
普通株式等Tier1	6,843	7,168	7,262	+94
その他Tier1	—	7	10	+3
Tier2	842	654	756	+102
リスク・アセット	44,001	46,436	48,376	+1,940
信用リスク・アセットの額	40,932	43,332	45,280	+1,948
マーケット・リスク 相当額に係る額	115	127	125	$\Delta 2$
オペレーショナル・リスク 相当額に係る額	2,954	2,977	2,971	$\Delta 6$

(注) 優先株式、劣後債等を含んでいません。

健全性② ～与信関係費用の状況

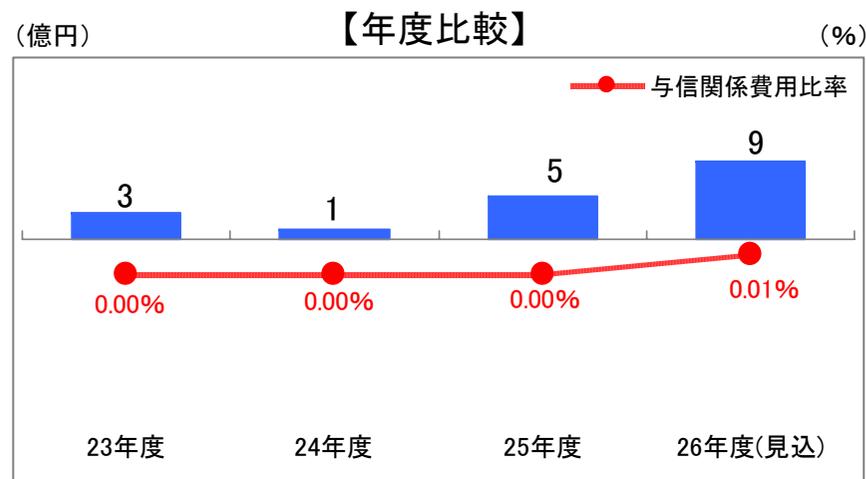
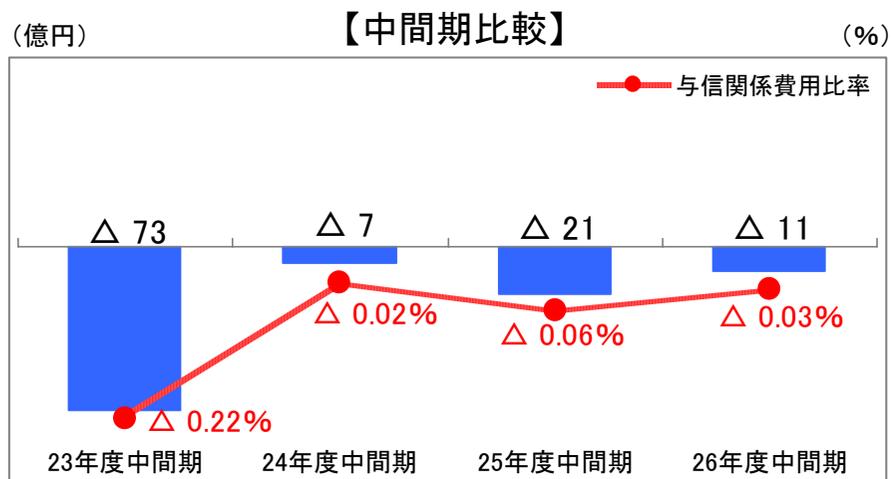
与信関係費用：26年度中間期 △11億円(前年同期比+10億円)

《与信関係費用の内訳》	26年度中間期	
	26年度中間期	前年同期比
不良債権処理額※1 ①	3億円	△2億円
貸倒引当金戻入益※2 ②	14億円	△12億円
一般貸倒引当金繰入額	△35億円	+6億円
個別貸倒引当金繰入額	21億円	+6億円
合計 ①-②	△11億円	+10億円

- ・債務者区分の引下げ等 42億円
- ・担保評価下落 2億円
- ・格上、回収等による取崩 △23億円

※1 不良債権処理額には信用保証協会責任共有制度に関する偶発損失引当金繰入額などを含みます。
 ※2 貸倒引当金戻入益は一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額をネットしたものです。

与信関係費用・与信関係費用比率の推移



※ 与信関係費用比率 (与信関係費用÷貸出金平残) を年間ベースに換算しています。

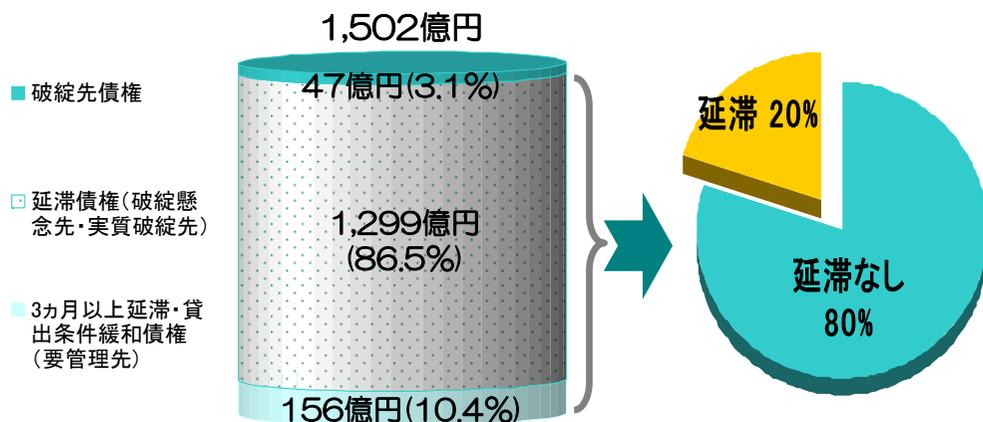
健全性③ ~不良債権の状況

リスク管理債権の状況（単体ベース）

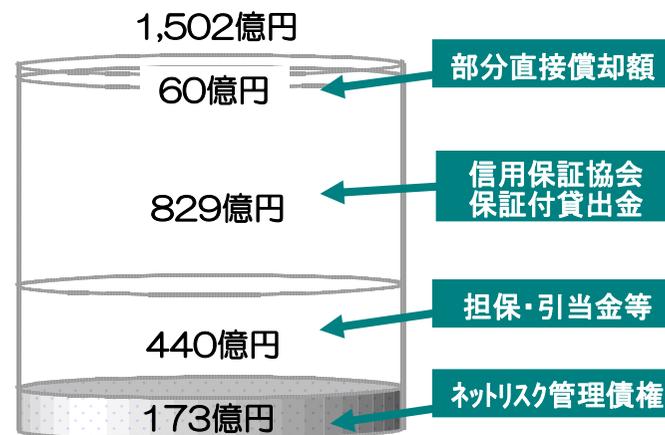
- リスク管理債権 1,502億円（26年3月末比△153億円）
- リスク管理債権比率 2.06%（ // △0.22ポイント）
- ネットリスク管理債権 173億円（ // △19億円）
- ネットリスク管理債権比率 0.23%（ // △0.03ポイント）

※ネットリスク管理債権＝リスク管理債権－部分直接償却－信用保証協会保証付貸出金－担保・引当金等

26年9月末リスク管理債権の内訳



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

	24年度	25年度	26年度	
			うち中間期	中間期
新規発生	+465	+335	+187	+135
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△714 (△669)	△716 (△632)	△387 (△351)	△288 (△262)
リスク管理債権	2,036	1,655	1,836	1,502

△153億円 (億円)

【135億円の内訳】 (億円)

要管理先	18
破綻懸念先	88
実質破綻先・破綻先	29

【262億円の内訳】 (億円)

本人弁済・預金相殺	31
担保処分・代位弁済	104
格上	93
債権売却	34
直接償却	—

地域密着型金融への取り組み①

- 静岡銀行グループでは、「基本理念“地域とともに夢と豊かさを広げます。”の実践を通じて、地域との共生による持続的成長を実現します。」を基本的な方針として、地域密着型金融を推進しています。
- 第12次中期経営計画の基本戦略の1つに「地域密着型金融のさらなる深化」を掲げ、「ビジネスマッチング」「次世代経営者塾『Shizuginship』の運営」および「経営改善・事業再生支援」をはじめとして、「取引先のアジア進出支援」や「事業承継支援」に積極的に取り組みました。

ビジネスマッチング

静岡銀行グループのネットワークを活用した
お客さまニーズのマッチングによる業容拡大支援

Shizuginship

次世代を担う静岡県内の経営者、後継者、実務担当者の皆さまに、
研鑽と交流の「場」を提供

経営改善・事業再生支援

業績低迷等により経営改善や事業再生を必要とするお客さまの
支援



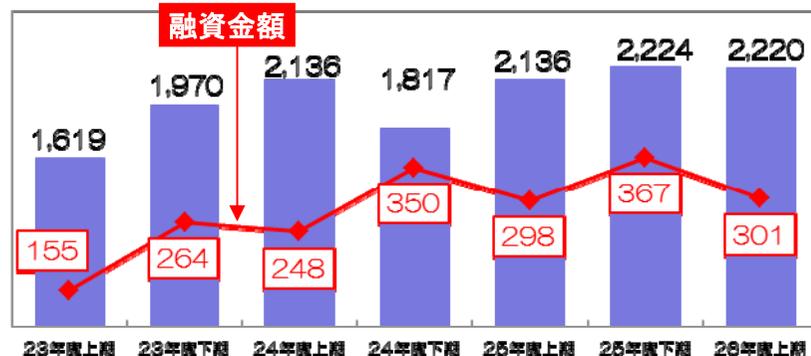
お客さまとともに地域の未来を切り拓く総合金融グループ

地域密着型金融への取組み②

- ビジスマッチング、次世代経営者塾「Shizuginship」、経営改善・事業再生支援および事業承継支援の具体的な成果・実績は以下のとおりです。

ビジスマッチング

【成約件数および融資金額の推移】 (件・億円)



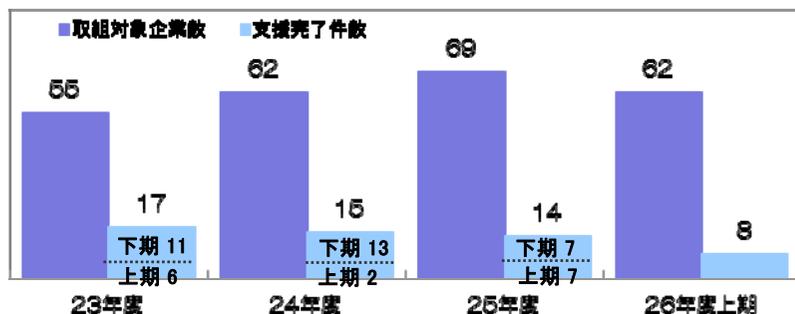
主な商談会

- しずぎん@gricom (26年7月、66社出展)
- 人とくるまのテクノロジー展2014 (26年5月、12社合同出展)

経営改善・事業再生支援への取組み

- 営業店・本部・グループ会社・中小企業再生支援協議会などの外部機関が連携してお客さまの経営状況に応じてきめ細かく対応し、迅速かつ円滑な事業再生支援に取り組んでいます。

【取組実績の推移】 (件)



次世代経営者塾「Shizuginship」

- 会員数：834社／1,259名 (26年9月末現在)
- 地域経済の将来を担う人材の育成支援とともに、各種イベントの開催、Webサービスによる情報提供などにより、会員の皆さまの事業発展をサポートしています。

26年度上期の活動実績 (会員参加人数のべ669名)

内容	開催実績
セミナー (著名な経営者や専門家による講演会)	8回
ゼミナール (テーマ別に連続開催する講座)	全7講座
・エグゼクティブプログラム	2講座
・ミドルマネジメントプログラム	4講座
・ベーシックプログラム	1講座

事業承継支援への取組み

- 中堅・中小企業が直面する事業承継、事業継続問題に対し、静岡県事業引継ぎ支援センターなどの外部機関とも連携して対応しています。
- 26年度上期は、M&Aなどの手法を活用し、414件の事業承継支援に取り組み、株式購入資金など事業承継支援に関連した104億円の融資にも対応しました。

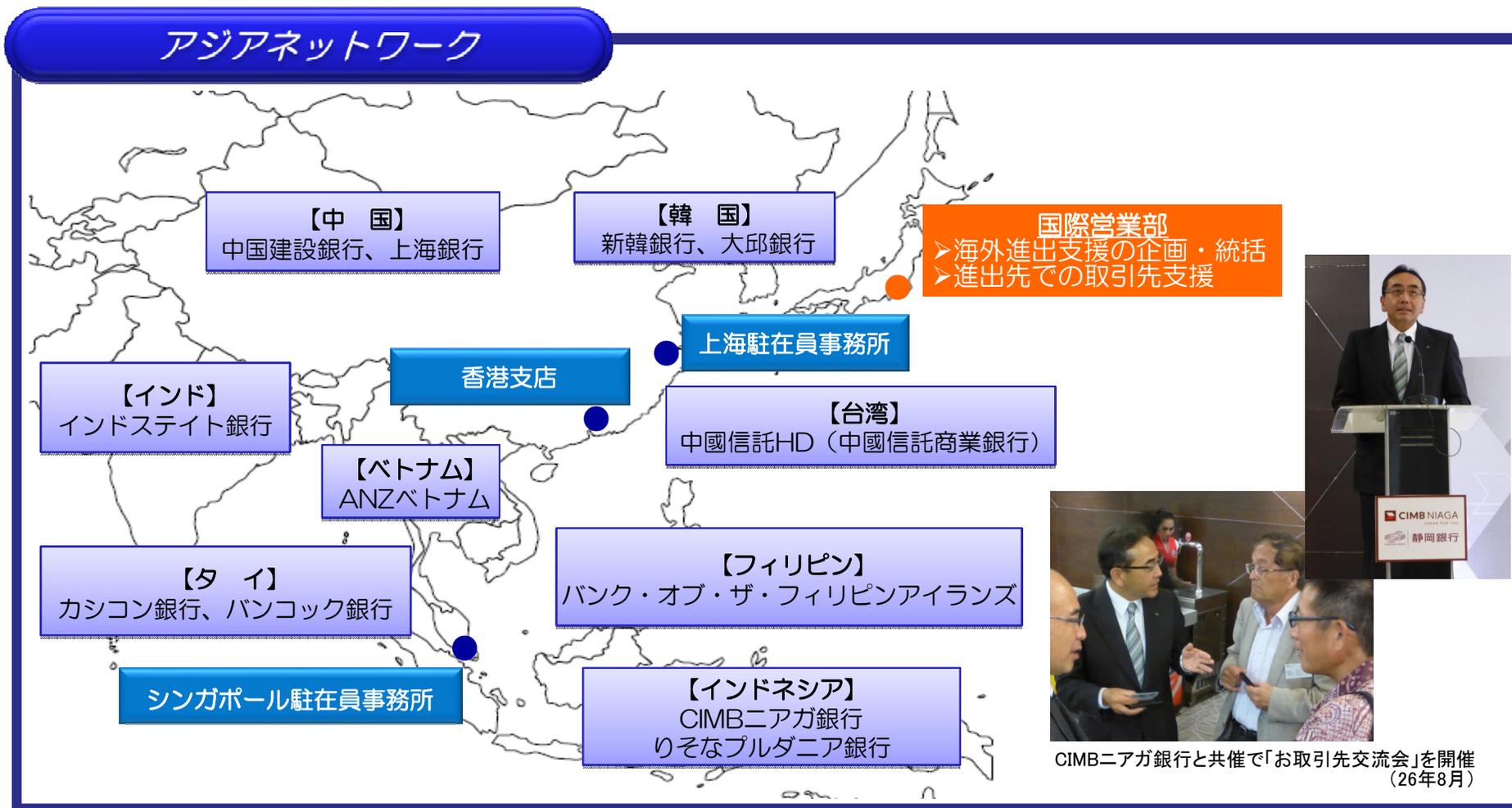
【26年度上期の主な取組実績】

内容	実績
事業承継支援取組件数	414件
コンサルティング契約件数 (※)	16件
M&A成約件数	8件
事業承継に関連する融資件数/金額	113件/104億円

※グループ会社の静銀経営コンサルティング株式会社における実績

地域密着型金融への取組み③

- 静岡銀行では、取引先のアジアを中心とする海外進出を支援するため、現地金融機関との業務提携を通じ、取引先支援体制の整備を進めています。
- また、静岡銀行を含む地方銀行9行と現地の国際会計事務所との共同主催により、中国主要都市5カ所にてビジネスセミナーを現地のタイムリーなテーマで開催するなど、海外進出後の取引先支援にも取り組みました。



地域密着型金融への取組み④

- 26年度上期における地域密着型金融の推進に関する主要計数は、以下のとおりです。

ライフサイクルに応じた支援強化

主要計数	26年度上期実績	(参考) 25年度実績
①経営改善支援取組み率＝経営改善支援取組み先(※1)数／期初債務者数（正常先除く）	4.8%	2.3%
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	664先	329先
期初債務者数（正常先、アパートローンのみ先除く）	13,695先	14,468先
②再生計画策定率＝再生計画策定先(※2)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	59.6%	89.1%
再生計画策定先数（正常先除く）	396先	293先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	664先	329先
③ランクアップ率＝ランクアップ先(※3)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	3.6%	4.0%
ランクアップ先数（正常先除く）	24先	13先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	664先	329先
④創業・新事業支援融資実績 〔「開業・新事業支援に関する制度融資」の期中実行件数・実行額〕	47件／506百万円	147件／1,155百万円

※1 経営改善支援取組み先*：営業店による経営改善支援先(a)＋本部による事業再生集中対応先(b)＋中小企業支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※2 再生計画策定先数*：(a)のうち経営改善計画策定先＋(b)のうち再生計画策定先＋中小企業支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※3 ランクアップ先：経営改善支援取組み先のうち、平成26年9月末の債務者区分が平成26年3月末と比較し上昇した先

*重複は除く

株主還元の様況

- 第12次中期経営計画期間における株主還元の目標「中期的に株主還元率50%以上」に則り、業績などを総合的に勘案し、26年度の1株当たり配当額(年間)は、本年5月の公表どおり16円を予定しています。

配当額の推移

	23年度	24年度	25年度	26年度予想
1株当たり配当額(年間)	13.50円	※15.00円	15.50円	16.00円(8.0円)
配当利回り(配当/期末株価)	1.58%	1.42%	1.53%	—

※創立70周年の記念配当1円を含みます。

() は中間配当額

株主への利益配分の状況

(億円)

	23年度	24年度	25年度	26年度予想	21~25年度実績 (5年間)
年間配当額①	89	97	97	99	462(累計)
自己株式取得額②	146	82	227	※113	644(累計)
株主還元額③=①+②	235	180	324	212	1,106(累計)
当期純利益④	347	409	428	410	1,858(累計)
配当性向①/④×100	25.54%	23.78%	22.78%	24.14%	24.85%(平均)
株主還元率③/④×100	67.60%	43.93%	75.73%	51.74%	59.53%(平均)

※上期実施分を記載しています。

業績予想

(億円)

【連結】	25年度実績 (A)	26年度予想 (B)	前年度比 (B-A)	(参考)
				26年度中間期 実績
連結経常収益	2,209	2,150	△59	1,126
連結経常利益	747	740	△7	370
連結当期純利益	467	475	8	242

(億円)

【静岡銀行単体】	25年度実績 (A)	26年度予想 (B)	前年度比 (B-A)	(参考)
				26年度中間期 実績
経常収益	1,861	1,800	△61	954
業務粗利益	1,445	1,440	△5	792
資金利益	1,262	1,126	△136	582
役務取引等利益	148	156	8	77
特定取引利益	5	12	7	2
その他業務利益	29	146	117	130
(うち国債等債券関係損益)	19	124	105	123
経費 (△)	797	835	38	411
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—	—
業務純益	647	605	△42	381
臨時損益	25	35	10	41
経常利益	672	640	△32	422
当期純利益	428	410	△18	198
与信関係費用 (△)	5	9	4	△11

決算データ編

〈貸出金の状況〉〔平残ベース〕【単体】

	23年度			24年度			25年度			26年度	前年同期比 B-A
	上期	下期	上期	下期	上期 A	下期	上期 B				
貸出金	65,177	65,008	65,346	66,694	65,599	67,795	70,115	69,095	71,139	71,767	2,672
国内店①	64,130	64,107	64,154	65,219	64,459	65,983	68,168	67,343	68,997	69,500	2,157
一般貸出金（企業向け貸出金）※1	39,598	39,800	39,395	40,168	39,605	40,734	41,921	41,445	42,397	42,061	616
うち中小企業向け②	26,362	26,210	26,515	26,780	26,726	26,835	27,262	27,026	27,498	27,077	51
公共向け貸出金	2,133	2,087	2,178	2,035	2,002	2,068	2,239	2,225	2,254	2,349	124
うち中小企業向け(公社等)③	323	316	330	298	279	318	218	252	183	185	△ 67
個人向け貸出金④	22,400	22,220	22,580	23,016	22,852	23,181	24,008	23,673	24,346	25,090	1,417
(消費者ローン)※2	22,439	22,263	22,616	23,045	22,883	23,207	24,012	23,684	24,343	25,068	1,384
海外店	1,047	902	1,192	1,475	1,140	1,812	1,947	1,752	2,142	2,267	515
うち中小企業向け②+③	26,685	26,526	26,845	27,078	27,005	27,153	27,480	27,278	27,681	27,262	△ 16
うち中小企業等⑤=②+③+④	49,085	48,746	49,425	50,094	49,857	50,334	51,488	50,951	52,027	52,352	1,401
中小企業等貸出金比率⑤/①	76.53%	76.03%	77.04%	76.80%	77.34%	76.28%	75.53%	75.65%	75.40%	75.32%	△ 0.33%

【静岡県内の貸出金】

	23年度			24年度			25年度			26年度	前年同期比 B-A
	上期	下期	上期	下期	上期 A	下期	上期 B				
静岡県内の貸出金	44,119	44,050	44,189	44,458	44,264	44,652	45,766	45,386	46,149	46,757	1,371
一般貸出金（企業向け貸出金）※1	23,693	23,808	23,579	23,743	23,659	23,827	24,230	24,090	24,372	24,385	295
うち中小企業向け⑥	20,274	20,248	20,301	20,501	20,501	20,500	20,473	20,386	20,560	20,127	△ 259
公共向け貸出金	2,125	2,079	2,171	1,979	1,976	1,982	2,165	2,141	2,188	2,284	143
うち中小企業向け(公社等)⑦	319	312	326	247	257	236	146	172	120	122	△ 50
個人向け貸出金⑧	18,301	18,163	18,439	18,736	18,630	18,843	19,371	19,155	19,589	20,088	933
(消費者ローン)※2	18,257	18,121	18,393	18,688	18,583	18,794	19,311	19,097	19,526	20,014	917
うち中小企業向け⑥+⑦	20,593	20,560	20,627	20,748	20,758	20,736	20,619	20,558	20,680	20,249	△ 309
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	38,894	38,723	39,066	39,484	39,388	39,579	39,990	39,713	40,269	40,337	624

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

〈貸出金の状況〉〔未残ベース〕【単体】

(億円)

	23年9月末	24年3月末	24年9月末	25年3月末	25年9月末 A	26年3月末 B	26年9月末 C	25年9月末比 C-A	26年3月末比 C-B
貸出金	66,091	66,949	67,911	69,940	71,398	72,408	72,666	1,268	258
国内店①	65,081	65,719	66,688	68,254	69,531	70,248	70,410	879	162
一般貸出金（企業向け貸出金）※1	40,367	40,848	41,521	42,491	43,138	42,907	43,032	△ 106	125
うち中小企業向け②※1	27,435	28,284	28,116	28,305	28,390	28,117	27,584	△ 806	△ 533
公共向け貸出金	2,176	1,988	2,030	2,225	2,276	2,424	1,815	△ 461	△ 609
うち中小企業向け（公社等）③	296	289	313	277	190	193	131	△ 59	△ 62
個人向け貸出金④※2	22,538	22,883	23,137	23,538	24,117	24,917	25,563	1,446	646
（消費者ローン）※2	22,571	22,917	23,165	23,555	24,118	24,901	25,526	1,408	625
海外店	1,010	1,230	1,223	1,685	1,867	2,159	2,256	389	97
うち中小企業向け②+③	27,731	28,573	28,429	28,582	28,580	28,310	27,715	△ 865	△ 595
うち中小企業等⑤=②+③+④	50,269	51,456	51,566	52,120	52,697	53,227	53,278	581	51
中小企業等貸出金比率⑤/①	77.24%	78.29%	77.32%	76.36%	75.79%	75.77%	75.66%	△ 0.13%	△ 0.11%

【静岡県内の貸出金】

(億円)

	23年9月末	24年3月末	24年9月末	25年3月末	25年9月末 A	26年3月末 B	26年9月末 C	25年9月末比 C-A	26年3月末比 C-B
静岡県内の貸出金	45,389	45,936	45,985	46,876	47,115	48,009	47,407	292	△ 602
一般貸出金（企業向け貸出金）※1	24,804	25,275	25,198	25,622	25,447	25,644	25,218	△ 229	△ 426
うち中小企業向け⑥※1	21,372	22,056	21,907	21,862	21,626	21,396	20,877	△ 749	△ 519
公共向け貸出金	2,169	1,977	1,946	2,142	2,210	2,359	1,801	△ 409	△ 558
うち中小企業向け（公社等）⑦	292	282	232	197	127	130	118	△ 9	△ 12
個人向け貸出金⑧※2	18,415	18,684	18,841	19,112	19,459	20,005	20,388	929	383
（消費者ローン）※2	18,365	18,638	18,793	19,057	19,395	19,935	20,304	909	369
うち中小企業向け⑥+⑦	21,664	22,338	22,139	22,059	21,753	21,526	20,995	△ 758	△ 531
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	40,079	41,022	40,980	41,171	41,212	41,531	41,383	171	△ 148

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

<有価証券の状況> 【単体】

○有価証券ポートフォリオ

	24年3月末		25年3月末		26年3月末		26年9月末		26年3月末比	
		構成比率(%)		構成比率(%)		構成比率(%)		構成比率(%)		構成比率(%)
有価証券	22,509	100.0	25,359	100.0	23,390	100.0	23,769	100.0	379	—
国債	11,190	49.7	13,158	51.9	11,214	47.9	10,438	43.9	△ 776	△ 4.0
地方債	634	2.8	427	1.7	569	2.4	499	2.1	△ 70	△ 0.3
社債	3,682	16.4	3,130	12.3	2,817	12.1	2,755	11.6	△ 62	△ 0.5
株式	2,072	9.2	2,443	9.6	2,721	11.6	3,273	13.8	552	2.2
その他	4,931	21.9	6,201	24.5	6,069	26.0	6,804	28.6	735	2.6
うち外貨債券	4,657	20.7	5,392	21.3	4,729	20.2	5,218	22.0	489	1.8
うち投資信託	118	0.5	666	2.6	1,195	5.1	1,134	4.8	△ 61	△ 0.3

○有価証券評価損益

	24年3月末	25年3月末	26年3月末	26年9月末	26年3月末比
その他有価証券	1,276	1,805	1,806	2,164	358
株式	881	1,229	1,537	1,909	372
債券	218	338	113	84	△ 29
その他(外債、投信等)	177	238	156	171	15

※「その他有価証券」とは、有価証券のうち、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式を除いたものをいいます。

日経平均株価	10,083.56 円	12,397.91 円	14,827.83 円	16,173.52 円	1,345.69 円
--------	-------------	-------------	-------------	-------------	------------

○減損処理による影響

減損基準	損益への影響
●時価のある株式・債券 期末の時価が簿価に比べ30%以上下落したもの	86.9
●時価のない株式等 期末の実質価額が簿価に比べ30%以上下落したもの	0.1
合 計	87.0

※時価のある株式には、関係会社株式を含んでおります。

<預金・預り資産の状況> 【単体】

○預金の状況（未残）

(億円)

	23年9月末	24年3月末	24年9月末	25年3月末	25年9月末	26年3月末	26年9月末	25年9月末比	26年3月末比
					A	B	C	C-A	C-B
預金	72,909	76,741	76,983	79,325	87,337	82,343	83,667	△ 3,670	1,324
国内営業店預金	72,197	75,855	75,681	77,478	84,991	79,388	80,055	△ 4,936	667
うち個人預金	52,746	55,081	55,145	56,002	56,795	57,508	58,694	1,899	1,186
うち法人預金	17,968	18,145	19,374	19,090	19,236	18,887	19,347	111	460
静岡県内預金	63,966	68,362	67,392	69,536	70,186	71,758	71,902	1,716	144
うち個人預金	48,459	50,691	50,815	51,686	52,499	53,254	54,417	1,918	1,163
うち法人預金	14,194	15,166	15,589	15,712	15,488	15,708	16,105	617	397
譲渡性預金	4,332	4,141	2,634	4,838	2,846	4,459	4,998	2,152	539
合計	77,241	80,883	79,617	84,163	90,183	86,802	88,665	△ 1,518	1,863

○個人預り資産の状況（未残）

(億円)

	23年9月末	24年3月末	24年9月末	25年3月末	25年9月末	26年3月末	26年9月末	25年9月末比	26年3月末比
					A	B	C	C-A	C-B
個人預り資産残高（銀行本体）	62,851	65,797	66,007	67,773	68,730	69,312	70,326	1,596	1,014
円貨預金	52,412	54,736	54,828	55,647	56,479	57,209	58,386	1,907	1,177
譲渡性預金	1	1	1	1	1	1	1	0	-
外貨預金	334	345	317	355	316	299	307	△ 9	8
投資信託	135	144	131	153	158	151	173	15	22
公共債	3,723	3,465	3,184	2,906	2,613	2,159	1,726	△ 887	△ 433
個人年金保険	6,246	7,106	7,546	8,711	9,163	9,493	9,733	570	240
静銀FII証券の個人預り資産	3,251	3,559	3,468	4,126	4,226	4,502	4,912	686	410
静銀FII証券を含む個人預り資産	66,102	69,356	69,475	71,899	72,956	73,814	75,238	2,282	1,424
うち円貨預金・譲渡性預金除き	13,689	14,619	14,646	16,251	16,476	16,604	16,851	375	247

<平成26年9月末の自己査定結果、金融再生法開示債権、リスク管理債権> 【単体】

- ・ 総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合2.04%（部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合1.95%）
- ・ 貸出金に占めるリスク管理債権の割合2.06%（部分直接償却を実施した場合の貸出金に占める割合1.98%）

(億円、%)

自己査定における 債務者区分	自己査定分類区分（対象：貸出金等与信関連債権）				担保・保証等 による保全額	引当額	保全率	金融再生法に基づく開示債権 対象：要管理債権は貸出金のみ (その他は貸出金等与信関連債権) うち私募債		リスク管理債権 対象：貸出金					
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権		要管理債権 (貸出金のみ)	破綻先債権	延滞債権		
破綻先 51 (24)	45 (18)	6	- (3)	- (28)	104	78	100.0%	182 (121)	-	破綻先債権 47 (24)					
実質破綻先 131 (97)	94 (61)	37	- (14)	- (33)						950	116	91.1%	1,170 (1,167)	-	延滞債権 1,299 (1,262)
破綻懸念先 1,170 (1,167)	907 (904)	159	104 (116)		要管理先の保全額 100 要管理先のうち要管理 債権に対する保全額 78 要管理先のうち要管理 債権以外の保全額 22	8 7 1	59.3% 55.1% 83.1%	156	-						3カ月以上延滞債権 7
要注意先	7	175								要管理先以外の要 注意先保全額 6,079	168	69.3%	72,327		貸出条件緩和債権 149
															9,198
正常先 63,121	63,121														
合計 73,671 (73,607)	非分類合計 68,079 (68,015)	Ⅱ分類合計 5,488	Ⅲ分類合計 104 (133)	Ⅳ分類合計 - (61)		合計 518									

- ※1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、クレジットカード未収金
 2. 自己査定分類区分における（ ）内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しております。
 3. 当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高をく）内に記載しております。部分直接償却 64億円
 4. 要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・優良保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。
 5. 正常先については、国・地公体向けの非区分債権が含まれております。
 6. 金融再生法開示債権には、時価評価をした銀行保証付私募債が含まれております。

<債務者区分の遷移状況(残高ベース)> 【単体】

【26年3月～26年9月】

(億円)

	当初残高 A	26年9月末							デフォルト額 B+C+D E	デフォルト率 E/A	個別貸倒引 当金繰入額 F	繰入率 F/A	
		正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他					
26年3月末	正常先	62,374	57,693	600	7	6	7	1	4,060	14	0.02%	3	0.00%
	要注意先	9,437	680	8,459	10	83	13	16	176	112	1.18%	20	0.21%
	要管理先	192	10	10	155	8	1	0	8	9	4.68%	2	1.04%
	破綻懸念先	1,273	7	77	10	1,086	39	20	34				
	実質破綻先	171	0	4	1	12	84	5	65				
	破綻先	52	-	2	-	-	1	24	25				

【25年9月～26年9月】

(億円)

	当初残高 A	26年9月末							デフォルト額 B+C+D E	デフォルト率 E/A	個別貸倒引 当金繰入額 F	繰入率 F/A	
		正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他					
25年9月末	正常先	60,805	55,112	1,073	11	13	9	2	4,585	24	0.03%	9	0.01%
	要注意先	9,633	1,051	7,993	17	159	21	29	363	209	2.16%	47	0.48%
	要管理先	231	24	25	143	9	1	0	29	10	4.32%	2	0.86%
	破綻懸念先	1,366	23	159	10	1,009	45	25	95				
	実質破綻先	222	1	13	4	31	77	7	89				
	破綻先	59	-	2	0	-	-	12	45				

※1. 計上基準：与信残高は26年3月末、25年9月末の残高を使用し、26年9月末までの間の与信額の増減は考慮していません。

2. その他については26年9月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上しています。